

有価証券報告書

本書は、EDINET(Electronic Disclosure for Investors' NETwork)システムを利用して金融庁に提出した有価証券報告書の記載事項を、紙媒体として作成したものであります。

メディカル・データ・ビジョン株式会社

(E31056)

目 次

【表紙】	1
第一部 【企業情報】	2
第1 【企業の概況】	2
1 【主要な経営指標等の推移】	2
2 【沿革】	4
3 【事業の内容】	6
4 【関係会社の状況】	8
5 【従業員の状況】	9
第2 【事業の状況】	10
1 【経営方針、経営環境及び対処すべき課題等】	10
2 【事業等のリスク】	12
3 【経営者による財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】	16
4 【経営上の重要な契約等】	20
5 【研究開発活動】	21
第3 【設備の状況】	22
1 【設備投資等の概要】	22
2 【主要な設備の状況】	23
3 【設備の新設、除却等の計画】	24
第4 【提出会社の状況】	25
1 【株式等の状況】	25
(1) 【株式の総数等】	25
① 【株式の総数】	25
② 【発行済株式】	25
(2) 【新株予約権等の状況】	26
① 【ストックオプション制度の内容】	26
② 【ライツプランの内容】	26
③ 【その他の新株予約権等の状況】	26
(3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】	26
(4) 【発行済株式総数、資本金等の推移】	27
(5) 【所有者別状況】	28
(6) 【大株主の状況】	28
(7) 【議決権の状況】	29
① 【発行済株式】	29
② 【自己株式等】	29

2	【自己株式の取得等の状況】	30
	【株式の種類等】	30
	(1) 【株主総会決議による取得の状況】	30
	(2) 【取締役会決議による取得の状況】	30
	(3) 【株主総会決議又は取締役会決議に基づかないものの内容】	30
	(4) 【取得自己株式の処理状況及び保有状況】	30
3	【配当政策】	30
4	【株価の推移】	31
	(1) 【最近5年間の事業年度別最高・最低株価】	31
	(2) 【最近6月間の月別最高・最低株価】	31
5	【役員の状況】	32
6	【コーポレート・ガバナンスの状況等】	37
	(1) 【コーポレート・ガバナンスの状況】	37
	(2) 【監査報酬の内容等】	41
	① 【監査公認会計士等に対する報酬の内容】	41
	② 【その他重要な報酬の内容】	41
	③ 【監査公認会計士等の提出会社に対する非監査業務の内容】	41
	④ 【監査報酬の決定方針】	41
第5	【経理の状況】	42
1	【連結財務諸表等】	43
	(1) 【連結財務諸表】	43
	① 【連結貸借対照表】	43
	② 【連結損益計算書及び連結包括利益計算書】	45
	【連結損益計算書】	45
	【連結包括利益計算書】	46
	③ 【連結株主資本等変動計算書】	47
	④ 【連結キャッシュ・フロー計算書】	48
	【注記事項】	49
	【セグメント情報】	57
	【関連情報】	57
	【関連当事者情報】	59
	⑤ 【連結附属明細表】	61
	【社債明細表】	61
	【借入金等明細表】	61
	【資産除去債務明細表】	61
	(2) 【その他】	62
2	【財務諸表等】	63

(1) 【財務諸表】	63
① 【貸借対照表】	63
② 【損益計算書】	65
【売上原価明細書】	66
③ 【株主資本等変動計算書】	67
【注記事項】	68
④ 【附属明細表】	71
【有形固定資産等明細表】	71
【引当金明細表】	71
(2) 【主な資産及び負債の内容】	72
(3) 【その他】	73
第6 【提出会社の株式事務の概要】	74
第7 【提出会社の参考情報】	75
1 【提出会社の親会社等の情報】	75
2 【その他の参考情報】	75
第二部 【提出会社の保証会社等の情報】	76
監査報告書	巻末

【表紙】

【提出書類】	有価証券報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条第1項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	2019年3月26日
【事業年度】	第16期（自 2018年1月1日 至 2018年12月31日）
【会社名】	メディカル・データ・ビジョン株式会社
【英訳名】	Medical Data Vision Co.,Ltd.
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 岩崎 博之
【本店の所在の場所】	東京都千代田区神田美土代町7番地
【電話番号】	(03) 5283 - 6911 (代表)
【事務連絡者氏名】	取締役 グループ管理本部長 柳澤 卓二
【最寄りの連絡場所】	東京都千代田区神田美土代町7番地
【電話番号】	(03) 5283 - 6911 (代表)
【事務連絡者氏名】	取締役 グループ管理本部長 柳澤 卓二
【縦覧に供する場所】	株式会社東京証券取引所 (東京都中央区日本橋兜町2番1号)

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

(1) 連結経営指標等

回次		第12期	第13期	第14期	第15期	第16期
決算年月		2014年12月	2015年12月	2016年12月	2017年12月	2018年12月
売上高	(千円)	—	—	2,632,390	3,225,842	3,577,612
経常利益	(千円)	—	—	415,677	565,122	351,874
親会社株主に帰属する当期純利益	(千円)	—	—	178,209	354,599	69,470
包括利益	(千円)	—	—	178,209	354,599	61,398
純資産額	(千円)	—	—	2,809,826	3,164,426	3,278,375
総資産額	(千円)	—	—	3,194,024	3,752,496	3,865,868
1株当たり純資産額	(円)	—	—	70.22	79.08	81.91
1株当たり当期純利益金額	(円)	—	—	4.67	8.86	1.74
潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額	(円)	—	—	4.48	—	—
自己資本比率	(%)	—	—	88.0	84.3	84.8
自己資本利益率	(%)	—	—	6.7	11.9	2.2
株価収益率	(倍)	—	—	131.69	129.63	522.99
営業活動によるキャッシュ・フロー	(千円)	—	—	196,378	486,214	120,200
投資活動によるキャッシュ・フロー	(千円)	—	—	△144,633	△739,870	△271,838
財務活動によるキャッシュ・フロー	(千円)	—	—	139,709	△7,792	28,369
現金及び現金同等物の期末残高	(千円)	—	—	1,959,348	1,697,899	1,574,630
従業員数	(人)	—	—	169	212	220

- (注) 1. 第14期より、連結財務諸表を作成しておりますので、第13期以前の数値は記載しておりません。
2. 売上高には、消費税等は含まれておりません。
3. 当社は、2016年7月1日付で普通株式1株につき2株の株式分割を行い、2017年5月1日付で普通株式1株につき2株の株式分割を行い、また2018年5月1日付で普通株式1株につき2株の株式分割を行いました。当該株式分割が第14期の期首に行われたと仮定して、1株当たり純資産額、1株当たり当期純利益金額及び潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額を算定しております。
4. 第15期及び第16期の潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。
5. 第14期より、連結財務諸表を作成しているため、第14期の自己資本利益率は、第13期末の個別財務諸表及び第14期末の連結財務諸表の自己資本を用いて算定しております。

(2) 提出会社の経営指標等

回次		第12期	第13期	第14期	第15期	第16期
決算年月		2014年12月	2015年12月	2016年12月	2017年12月	2018年12月
売上高	(千円)	1,950,737	2,413,786	2,633,412	3,154,478	3,456,193
経常利益	(千円)	248,585	280,168	414,767	729,721	855,908
当期純利益	(千円)	135,461	164,010	177,756	455,206	283,776
持分法を適用した場合の 投資利益	(千円)	—	—	—	—	—
資本金	(千円)	883,656	910,656	981,156	981,156	992,661
発行済株式総数	(株)	1,152,950	4,719,800	10,003,600	20,007,200	40,027,526
純資産額	(千円)	2,271,902	2,489,601	2,808,358	3,263,564	3,569,991
総資産額	(千円)	2,659,128	2,918,674	3,191,635	3,819,667	4,137,131
1株当たり純資産額	(円)	61.58	65.94	70.19	81.56	89.19
1株当たり配当額 (1株当たり中間配当額)	(円)	— (—)	— (—)	— (—)	— (—)	— (—)
1株当たり当期純利益金額	(円)	4.51	4.42	4.66	11.38	7.09
潜在株式調整後1株当たり 当期純利益金額	(円)	4.08	4.19	4.48	—	—
自己資本比率	(%)	85.4	85.3	88.0	85.4	86.3
自己資本利益率	(%)	8.0	6.9	6.7	15.0	8.3
株価収益率	(倍)	69.61	51.23	131.97	100.97	128.35
配当性向	(%)	—	—	—	—	—
営業活動による キャッシュ・フロー	(千円)	206,150	118,336	—	—	—
投資活動による キャッシュ・フロー	(千円)	△108,042	△218,081	—	—	—
財務活動による キャッシュ・フロー	(千円)	1,021,814	52,543	—	—	—
現金及び現金同等物の期末 残高	(千円)	1,799,154	1,751,953	—	—	—
従業員数	(人)	141	162	169	173	167

(注) 1. 売上高には、消費税等は含まれておりません。

2. 第13期以前の持分法を適用した場合の投資利益については、当社は関連会社を有していないため、記載しておりません。

3. 当社は、配当を行っておりませんので、1株当たり配当額及び配当性向については記載しておりません。

4. 当社は、2014年9月10日付で普通株式1株につき50株の株式分割を行い、2015年7月1日付で普通株式1株につき4株の株式分割を行い、2016年7月1日付で普通株式1株につき2株の株式分割を行い、2017年5月1日付で普通株式1株につき2株の株式分割を行い、また2018年5月1日付で普通株式1株につき2株の株式分割を行いました。当該株式分割が第12期の期首に行われたと仮定して、1株当たり純資産額、1株当たり当期純利益金額及び潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額を算定しております。

5. 第15期及び第16期の潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

6. 第14期より連結財務諸表を作成しているため、持分法を適用した場合の投資利益、営業活動によるキャッシュ・フロー、投資活動によるキャッシュ・フロー、財務活動によるキャッシュ・フロー及び現金及び現金同等物の期末残高は記載しておりません。

2 【沿革】

2003年 8月	医療情報システムの開発及び販売を目的として東京都中野区弥生町にメディカル・データ・ビジョン株式会社を設立
2003年12月	医療経営支援ツール「Marking Vision」をリリース
2004年 4月	東京都千代田区神田淡路町に本社を移転
2005年 9月	クリニカルパス（※1）構築支援ツール「Path Manager」をリリース
2006年 4月	有限会社グローバルヘルスコンサルティング・ジャパン（現 株式会社グローバルヘルスコンサルティング・ジャパン）と業務提携
2006年 8月	有限会社グローバルヘルスコンサルティング・ジャパンとDPC（※2）分析ベンチマークシステム「EVE」をリリース
2006年12月	株式会社メディセオ・パルタックホールディングス（現 株式会社メディパルホールディングス）と資本業務提携
2007年 3月	三菱商事株式会社と資本提携
2007年 4月	DPCコスト分析ベンチマークシステム「Cost Matrix」をリリース
2007年11月	DPC詳細分析ベンチマークシステム「EVE-ASP」をリリース
2008年 4月	EBM（※3） Providerサービス開始
2009年 7月	シミック株式会社（現 シミックホールディングス株式会社）と資本提携
2009年 9月	病院向け経営支援システム「Medical Code」をリリース
2009年10月	セントケア・ホールディング株式会社と訪問看護アセスメント支援システム「看護のアイちゃん」をリリース
2010年 3月	「Marking Vision」及び「Path Manager」のサービスを終了
2010年 6月	富士フイルム株式会社と資本提携
2010年12月	東京都千代田区神田美土代町に本社を移転
2011年 1月	訪問看護アセスメント支援システム「看護のアイちゃん」をセントワークス株式会社に事業譲渡
2011年 5月	ISO/IEC 27001:2005 / JIS Q 27001:2006を取得
2011年 8月	診療データ分析ツール「EBM-ASP」をリリース
2011年11月	福岡県福岡市博多区に九州支店を開設
2012年 1月	聖路加国際病院と原価計算の分野で協業開始
2012年 3月	健康保険組合向け経営支援システム「けんぽアナライザー」をリリース 健康保険組合加入者向け健康管理サイト「めでいログ」をリリース
2012年 8月	診療データ分析ツール「EBM-ASP」をバージョンアップし、サービス名称を「MDV analyzer」としてリリース
2012年11月	「Medical Code」の一機能として、「コメディカル（※4）採算分析機能」をリリース
2013年 8月	「Medical Code」のオプション機能として、「みんなの指標」をリリース
2014年 5月	診療所（※5）向け電子カルテソリューション「カルテビジョン」をリリース
2014年12月	東京証券取引所マザーズ市場に株式を上場
2015年 2月	OTC医薬品（※6）、H&BC製品（※7）に関する分析サービスを開始
2015年 3月	疫学調査支援分析システム「MDV analyzer for Academia」をリリース
2015年 4月	CADA株式会社を設立
2015年 5月	医師専門転職サイト「メディリア」をリリース
2015年 6月	デジタル健康ソリューション「エースビジョン」をリリース 診療情報保管・閲覧サービス「カルテコ」をリリース
2015年11月	経営可視化ソリューション「Hospital eye」をリリース
2016年10月	デジタル健康ソリューション「CADA-BOX」をリリース
2016年11月	東京証券取引所市場第一部に市場変更
2017年 1月	株式会社Doctorbookを子会社化
2017年 2月	MDVコンシューマー・ヘルスケア株式会社を設立
2017年 6月	株式会社コスメックス（現 MDVトライアル株式会社）を子会社化
2017年12月	テクマトリックス株式会社と業務提携を開始

（用語解説）

※1. クリニカルパス

疾病毎に治療や検査、看護ケア等の内容及びタイムスケジュールを一覧表にしたものであります。病気を治すうえで必要な治療や検査、ケア等を縦軸に、時間軸を横軸に取って作られています。病院側にとってはクリニカルパスを作ることにより、医療が標準化されると共に、質の高い医療を提供することが

できます。患者やその家族にとっても、治療内容が分かりやすく、安心して質の高い医療を受けられるようになります。

※2. DPC

DPC制度（Diagnosis Procedure Combination/Per-Diem Payment Systems 略して、「DPC/PDPS」という）のことを指します。DPC制度とは、急性期（患者の病態が不安定な状態から、治療によりある程度安定した状態に至るまでの期間）入院医療を対象とした診断群分類に基づく1日当たりの包括評価制度であります。診療行為毎の点数を基に計算する従来の出来高払い制度とは異なり、診断群分類と呼ばれる区分毎に従った定額払いを行う制度のことで、具体的には、該当する診断群分類の包括点数に、入院日数及び医療機関別の係数を乗じて算定する包括評価部分（入院基本料、検査、投薬、注射、画像診断等）の点数と、出来高部分（手術、麻酔、リハビリ等）の点数とを加えたものが患者の入院医療費となります。当社ではこのDPC制度を導入している病院向けの経営支援システムのサービス・提供を行っております。

※3. EBM (Evidence-Based Medicine)

科学的根拠に基づいた医療のこと。治療効果・副作用・予後などを統計学的に比較することで作られた科学的根拠に従って医療行為を決定・実行していくことが求められます。

※4. コメディカル

医師・歯科医師以外の看護師を含む医療従事者の総称であります。

※5. 診療所

20床以上の病床（患者を入院させることができる施設・設備）があるものが「病院」であり、19床以下の小規模な病床があるもの、また病床がないものが「診療所」であります。

※6. OTC医薬品

「Over The Counter Drug」の略称で、医師の処方ではない、薬局・ドラッグストアなどで販売される一般用医薬品のことを指します。

※7. H&BC製品

「ヘルス&ビューティケア」の略称で、OTC医薬品を含め、医薬部外品、医療用具や機能性食品、化粧品、ヘアケア、オーラルケアなど、「美と健康を守る」ことを目的とした商品群のことを指します。

3【事業の内容】

当社グループ（当社及び当社の関係会社）は、当社（メディカル・データ・ビジョン株式会社）及び子会社6社により構成されております。当社グループは、高いセキュリティ環境の下、膨大な医療・健康に係るデータを蓄積し、それを有効活用することが、医療の質向上、ひいては医療消費者や生活者へのメリット創出につながると考えています。

当社グループの事業は、「医療データネットワーク事業」の単一セグメントであるためセグメント毎の記載をしておりませんが、各サービスは、(1) データネットワークサービスと、(2) データ利活用サービスで構成されております。

(1) データネットワークサービス

データネットワークサービスは、情報の発生元の一つである医療機関に経営支援システムを提供すると同時に、医療機関及び患者から二次利用の同意を得たうえで医療・健康情報を収集・蓄積するものであります。主要サービスとしては、①「EVE」、②「Medical Code」、③「CADA-BOX」を展開しております。

これらの経営支援システムの提供に加え、お客様サポートサイトの提供、セミナーや勉強会の開催などをはじめとする様々なサポートを実施することにより、導入病院との強固な信頼関係に基づいたネットワークを構築しております。このネットワークを背景に、導入病院の中から日本全国くまなく分散してデータ提出病院を抽出し、DPCデータの提供を受け、大規模診療データベースを構築しております。また、今後は「CADA-BOX」を通じて患者から二次利用の同意を得たうえで、より詳細かつリアルタイムでのデータの収集・蓄積を行なってまいります。

①「EVE」

「EVE」は、医療機関をサービス対象としており、出来高請求とDPC請求の差額分析、患者数・在院日数・医療資源などの各種指標を疾患別・症例別に分析するDPC分析ベンチマークシステムです。「EVE」の導入数は、2018年12月末現在、801病院となり、大規模なDPC対象病院ベンチマークデータを保有することとなったことも、当製品の大きな強みです。病院は「EVE」を導入することにより、他院との比較ができるベンチマーク機能で、自院の強みと弱みを把握した上での診療および経営方針の立案が可能となります。

②「Medical Code」

「Medical Code」は、医療機関をサービス対象としており、DPCデータを活用し、院内に埋もれているさまざまな経営課題の解決を支援するシステムです。原価計算はもちろん、そのコストデータを利用した経営改善の手法まで提示します。病院は「Medical Code」を導入することにより、院内での情報共有、意識改革・行動誘発を促し、効果的な経営改善が可能となります。

③「CADA-BOX」

「CADA-BOX」は、医療機関をサービス対象としており、患者自身が診療情報の一部を保管・閲覧できるWEBサービス「カルテコ」と患者が自由に支払い条件を設定できる医療費後払いサービス「CADA決済」を融合した既存の電子カルテと連結させるシステムです。「CADA-BOX」は、医療に対する不満の上位3項目（※）である“待ち時間”“医師の説明”“治療費”に対するソリューションを提供するサービスになります。“医師の説明”については、「カルテコ」で解消します。医療機関と患者が診療情報を共有することができるため、患者の積極的な診療への参加や医師の説明への理解を深めるきっかけとなります。“待ち時間”、“治療費”については、「CADA決済」で解消します。「CADA決済」により医療費を後払いにすることで、患者は診療が終わった後に会計を待たずに帰宅できるようになります。また、医療費の支払い方法や支払い時期を患者が選択することができるようになるため、突然の出費にも金銭的な不安なく治療を受けることができます。病院は「CADA-BOX」を導入することにより、患者との強固な信頼関係の構築、及び未回収金問題への対策が可能となります。

（※）出所：「第5回 日本の医療に関する意識調査」（日本医師会総合研究機構/2014年8月実施）

④ その他

「Doctorbook」（歯科分野に特化した医師向け会員型医療動画事業及び患者向け歯科医師情報発信事業）などを行っております。

(2) データ利活用サービス

データ利活用サービスは、当社グループがデータネットワークサービスを通じて収集・蓄積した大規模診療データベースを中心とする医療・健康情報を活用したサービスであり、主に、製薬会社、研究機関、患者、生活者などに各種分析データ提供などを行っております。主要サービスとしては、①「MDV analyzer」、②アドホック調査サービス、③ OTC・H&BC・インシュアランス企業向けサービス、④「めでいログ」、⑤「カルテコ」を展開しております。

①「MDV analyzer」

「MDV analyzer」は、主に製薬企業及び研究機関をサービス対象としており、急性期医療機関の薬剤処方実態を日単位で分析できるWEB分析システムです。製薬企業及び研究機関は「MDV analyzer」を導入することにより、特定の薬剤に対する患者数分析、併用薬分析、併発疾患分析、処方量・日数分析、薬剤・疾患パターン分析など、具体的な薬剤の処方実態分析が可能となります。

② アドホック調査サービス

アドホック調査サービスは、主に製薬企業及び研究機関をサービス対象としており、「MDV analyzer」の定型の分析メニューでは対応できない製薬会社の個別ニーズに応じて分析データ及び調査レポートを提供するサービスです。

③ OTC・H&BC・インシュアランス企業向けサービス

OTC医薬品、H&BC製品、及びインシュアランス企業をサービス対象としており、各社の個別ニーズに応じて分析データ及び調査レポートを提供するサービスです。

④ 「めでいログ」

「めでいログ」は、患者及び生活者をサービス対象としており、自身の検査結果や処方薬等の健康管理・医療費に関する情報を管理・閲覧できるWEBサービスです。

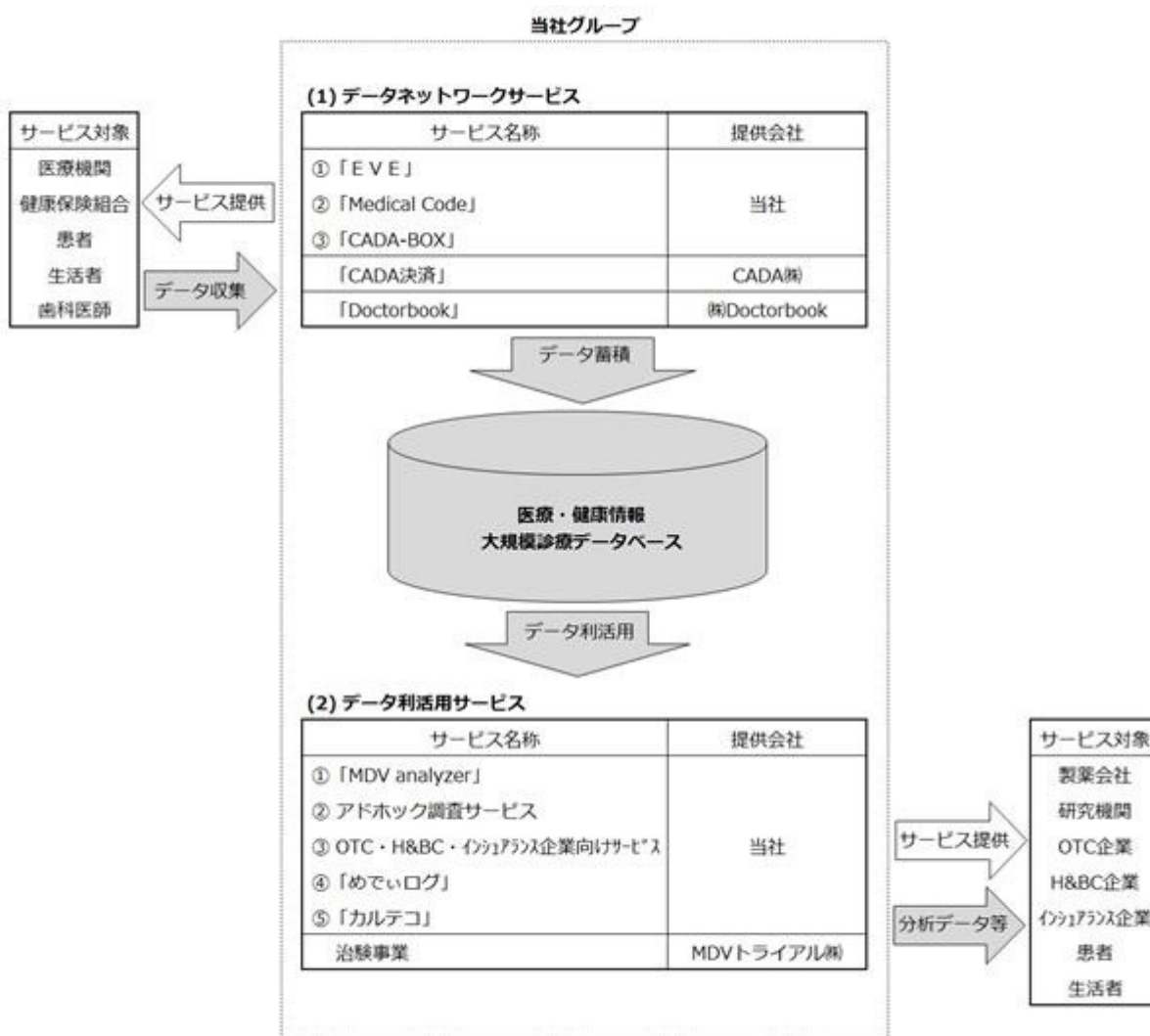
⑤ 「カルテコ」

「カルテコ」は、患者及び生活者をサービス対象としており、医師が診療記録モジュールを通じて患者に診療情報の一部を共有することで、患者が自身の診療情報の一部（受診した医療機関情報、傷病名、検査結果、処方薬、処置・手術など）を保管・閲覧できるようになるWEBサービスです。

⑥ その他

治験事業などを行っております。

(事業系統図)



4 【関係会社の状況】

名称	住所	資本金 (千円)	主要な事業の 内容	議決権の所有割合又は 被所有割合 (%)	関係内容
(連結子会社) CADA株式会社	東京都千代田区	20,000	医療費決済サービス	100.0	業務委託 役員の兼任 従業員の出向
MDVコンシューマー・ ヘルスケア株式会社 (注) 1	東京都千代田区	100,000	一般医薬品、 ヘルス&ビュー ティケア製 品の製造販売	100.0	役員の兼任 資金の貸付 従業員の出向
株式会社Doctorbook (注) 7	東京都千代田区	83,950	歯科医師向け 会員型医療動 画配信、患者 向け歯科医師 情報発信サー ビス	83.6	業務委託 役員の兼任 資金の貸付 従業員の出向
MDVトライアル株式会 社 (注) 6	東京都千代田区	23,842	治験施設支援 サービス	100.0	業務委託 役員の兼任 資金の貸付 従業員の出向 従業員の出向受入れ
その他2社					
(その他の関係会社) 富士フィルムホールデ ィングス株式会社 (注) 2、5	東京都港区	40,363,000	持株会社	被所有 28.2 (28.2)	—
富士フィルム株式会社 (注) 4	東京都港区	40,000,000	イメージングソ リューション、 ヘルスケア&マ テリアルズ ソ リューションの 開発、製造、販 売、サービス	被所有 28.2	資本提携 社外取締役1名の受 入れ

(注) 1. 特定子会社に該当しております。

2. 有価証券報告書を提出しております。

3. 議決権の所有割合の()内は、間接所有割合で内数であります。

4. 富士フィルム株式会社は、富士フィルムホールディングス株式会社の100%子会社であります。

5. 富士フィルムホールディングス株式会社の被所有割合は、間接所有によるものであります。

6. 株式会社コスメックスは、2018年7月1日付でMDVトライアル株式会社へ社名を変更しております。

7. 株式会社Doctorbookは、2018年1月10日に増資(資本金増加14,950千円)を行いました。

5【従業員の状況】

(1) 連結会社の状況

2018年12月31日現在

従業員数（人）
220

- (注) 1. 従業員数は就業人員（使用人兼務役員、当社グループからグループ外への出向者及び臨時従業員を除き、グループ外から当社グループへの出向者を含む。）であります。また、臨時従業員は従業員数の100分の10未満であるため、記載を省略しております。
2. 当社グループは、医療データネットワーク事業の単一セグメントであるため、セグメント別の記載を省略しております。

(2) 提出会社の状況

2018年12月31日現在

従業員数（人）	平均年齢（歳）	平均勤続年数（年）	平均年間給与（円）
167	38.8	4.7	5,356,048

- (注) 1. 従業員数は就業人員（使用人兼務役員、当社からの出向者及び臨時従業員を除き、当社への出向者を含む。）であります。また、臨時従業員は従業員数の100分の10未満であるため、記載を省略しております。
2. 平均年間給与は、基準外賃金を含んでおります。
3. 当社は、医療データネットワーク事業の単一セグメントであるため、セグメント別の記載を省略しております。

(3) 労働組合の状況

労働組合は結成されておりませんが、労使関係は良好であり、特記すべき事項はありません。

第2【事業の状況】

1【経営方針、経営環境及び対処すべき課題等】

文中の将来に関する事項は、本書提出日現在において当社グループが判断したものであります。

(1) 経営方針

当社グループは、経営理念を以下のとおり定め、経営を行なっております。

—私たちが目指すこと—

私たちは、医療や健康分野での革新的な活動を通じ、生活者のメリット創出に貢献します。

—私たちの使命—

私たちは、医療や健康分野のICT化を推進し、情報の高度活用を図ります。

—私たちがお約束すること—

＜医療や健康に関わる全ての皆様に＞

私たちは、皆様の立場で考え抜き、課題解決を通じてともに発展することを目指します。

＜ともに働く仲間たちに＞

私たちは、傍観者でなく全員が主役です。立場を超えた有益な意見交換を歓迎します。

—私たちが大切にする思い—

「正々堂々」

私たちは、いつでも、どこでも、そして誰に対しても「正々堂々」とした企業活動を行ないます。

(2) 経営戦略等

当社グループは、膨大に蓄積された医療・健康情報を有効活用することが、今以上の医療の質向上、ひいては生活者にとってのメリット創出につながると考え、医療や健康分野のICT化を推進しております。

現在、医療業界におけるICT化は、電子カルテシステムやオーダーリングシステムの採用による「EMR」(Electronic Medical Record; 医療機関内で共有される医療・健康記録)の段階であります。患者を巻き込んだ医療の質向上、ひいては生活者や予防をまで含んだ「EBM」社会の実現には、「EHR」(Electronic Health Record; 異なる施設間や機能間にて共有される医療・健康記録)、や「PHR」(Personal Health Record; 個人が自ら管理する医療・健康記録)の実現が不可欠です。

「EMR」「EHR」「PHR」を実現し、中長期的な成長を目指してまいります。

(3) 経営上の目標の達成状況を判断するための客観的な指標等

当社グループは、売上高成長率、売上高経常利益率、ROE(自己資本利益率)を経営上の重要な指標と位置づけ、高い成長率の持続と収益性及び資本効率のさらなる向上を図り、企業価値のさらなる増大を目指してまいります。

売上高成長率、売上高経常利益率、ROE(自己資本利益率)の状況について、直近3年間の推移及び今期業績予想に関する数値は下表のとおりです。

なお、業績予想に関する数値は、当社グループが現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により異なる可能性があります。

(参考) 売上高成長率、売上高経常利益率、ROE(自己資本利益率)の状況

[連結]	売上高成長率 (対前期増減率)	売上高経常利益率	ROE (自己資本利益率)	売上高	経常利益
2016年12月期 (実績)	9.1%	15.8%	6.7%	2,632百万円	415百万円
2017年12月期 (実績)	22.5%	17.5%	11.9%	3,225百万円	565百万円
2018年12月期 (実績)	10.9%	9.8%	2.2%	3,577百万円	351百万円
2019年12月期 (予想)	18.8%	11.8%	8.2%	4,250百万円	500百万円

(注) 当社は2016年12月期より連結財務諸表を作成しているため、2016年12月期の売上高成長率は、2015年12月期〔個別〕売上高と比した数値を記載しております。

(4) 経営環境

当連結会計年度における当社グループの主たる事業領域である医療関連業界におきましては、質が高く、効率的な医療・介護の提供体制の構築が求められている中、団塊の世代が75歳以上となる2025年に向け、2018年度診療報酬改定が4月に実施されました。地域医療構想の実現や地域包括ケアシステムの構築、医療従事者の負担軽減となる、働き方改革推進等を踏まえ、本体部分（医科）の改定率が0.63%の引き上げとなる一方、全体としては1.19%の引き下げとなりました。さらに、2018年12月17日の予算大臣折衝を踏まえ、2019年10月に消費税増税に伴う診療報酬改定が決定しております。

(5) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当社グループは創業以来、蓄積された医療・健康情報を有効利用し、今以上の医療の質の向上、ひいては生活者メリットの創出を目指し事業に取り組んでおります。

医療データ利活用のパイオニアである当社グループは、現段階において既に、①信頼関係の上に構築された日本全国の病院との顧客基盤、②日本最大級である2,500万人超の診療データベース、③医療ビッグデータ構築・利活用のためのノウハウ、を保有しておりますが、さらなる医療・健康情報の利活用を目指すため、以下に記載した取組みを当面の課題と考えております。

① 「CADA-BOX」導入の推進

「CADA-BOX」は、データベースのリアルタイム性と多様性を向上させるため、患者から二次利用の同意を得た電子カルテデータを蓄積することを目的とした病院向けのシステムで、患者自身が診療情報の一部を管理・閲覧できるWEBサービス「カルテコ」と、患者が自由に支払い条件を設定できる医療費後払いサービス「CADA決済」を付帯しています。「CADA-BOX」の普及を通じて、データベースのリアルタイム性と多様性を向上させることが、今後の新規ビジネス拡大の基盤となると考えております。そのため、まずは日本全国2次医療圏344エリアの中核病院への早期導入を目指しております。

② 医療・健康データの一元化

さらなる医療・健康情報の利活用のためには、医療・健康に関わる様々なデータを患者を中心として一元化することが必要であると考えております。そのために、「CADA-BOX」で集積する急性期病院を中心とした診療データはもちろんのこと、診療所の診療データ、健診データ、院外薬局のデータ、介護データなど、画像や日々のバイタルデータも含めたこれら各種データを蓄積してまいります。同時に、膨大な医療ビッグデータを、高いセキュリティ環境の下、統合的に保管・運用できるデータベース運用環境の整備を進めてまいります。

③ 新規事業の推進

当社グループは、事業成長を継続・加速化していく上で、当社グループの強みを最大限活用した新規事業の積極的な推進は必須であると考えており、主にはデータベースの拡充にあわせたデータ利活用サービスのビジネス領域において飛躍的な拡大を図ってまいります。その中でも、医療ビッグデータを活用した治験分野での事業可能性は非常に高いと考えており、早期の事業実現に向けて準備を進めております。

④ M&A及びアライアンスの積極的推進と最新情報処理技術の活用

先に記載した「CADA-BOX」導入の推進、医療・健康データの一元化、新規事業の推進をドラスティックに進めていくために、M&A及びアライアンス戦略の立案・実行を積極的に推進してまいります。中でも、医療ビッグデータの活用を更に進展させていく上では、AIをはじめとする最新の情報処理技術の活用は必須であり、それら技術を保有する企業・団体との連携を視野に入れて準備してまいります。

⑤ 優秀な人材の確保と育成

当社グループは、今後、事業成長を継続・加速化していく上で、優秀な人材の確保及び育成は、最重要課題の一つであると認識しております。今後も、新卒・中途採用を問わず、当社の使命に共感した人材の確保と同時に、常に洗練された教育体制やマニュアルを駆使し、医療に関する深い知識とITに関する高いスキルを持ち合わせた人材の育成に取り組んでまいります。

2【事業等のリスク】

当社グループの事業の状況、経理の状況等に関する事項のうち、リスク要因となる可能性があると考えられる主な事項及びその他投資者の判断に重要な影響を及ぼすと考えられる事項を以下のとおり記載しております。また、必ずしもそのようなリスク要因に該当しない事項につきましても、投資家の投資判断上、重要であると考えられる事項につきましては、投資家に対する積極的な情報開示の観点から以下に開示しております。当社グループは、これらのリスク発生の可能性を十分に認識したうえで、発生の回避及び発生した場合の対応に取り組む方針ではありますが、当社株式に関する投資判断は、本項及び本書中の本項以外の記載事項を慎重に検討した上で行われる必要があると考えております。

なお、本項記載のうち将来に関する事項は、将来において発生の可能性があるすべてのリスクを網羅するものではなく、本書提出日現在において当社グループが判断したものであります。

(1) 新規サービス展開に伴うリスクについて

当社グループでは、今後も引き続き、積極的に新規事業に取り組んで参りますが、これによりシステム投資などの支出が発生し、利益率が低下する可能性があります。また、予測とは異なる状況が発生し新規事業の展開が計画どおりに進まない場合、投資を回収できず、当社の事業及び業績に影響を及ぼす可能性があります。

(2) 特定役員への依存について

当社代表取締役社長 岩崎博之は、当社グループ経営の最高責任者であり、営業活動、開発活動に深く関与しております。当社グループでは、過度な依存を回避すべく、会議体における意思決定の徹底、経営管理体制の強化、マネジメント層の採用、育成を図っておりますが、現時点において当該役員に対する依存度は高い状況にあるといえます。そのため、何らかの理由により当該役員が当社グループ業務を遂行することが困難な状態となり、後任となる経営層の採用、育成が進捗していなかった場合には、当社の事業及び業績に影響を及ぼす可能性があります。

(3) 人材の確保・育成について

当社グループは、今後の事業拡大を進めていくにあたり、優秀な人材を確保するとともに人材育成が重要な課題であると認識しております。このため、採用活動の充実、人材流出の防止に努めておりますが、必要とする人材の確保ができなかった場合や中核となる優秀な人材の流出等が生じた場合には、当社グループの事業及び業績に影響を及ぼす可能性があります。

(4) 主要顧客の動向について

当社グループのユーザである医療機関の経営環境は、医療保険制度の変更及びDPC制度の導入等により厳しさを増しております。そのため医療機関では、業務を効率化し医療サービスを向上させることが経営上必要不可欠となっております。データネットワークサービスにおける主要サービスである「EVE」及び「Medical Code」は、病院経営支援システムであり、経営状況の向上を目指す医療機関からのニーズは益々増加するものと考えられます。しかしながら、法規制、医療制度改革等の動向によっては、市場が順調に拡大しない可能性があり、当社グループの経営成績に重要な影響を及ぼす可能性があります。また、データ利活用サービスとして、製薬会社から、傷病名毎の医薬品の処方状況等の解析及び各製薬会社が提供している医薬品の処方状況の解析調査等委託業務を請け負っているため、製薬業界の経済環境及び製薬会社の経営方針の影響を強く受ける特性があります。したがって製薬会社が事業縮小したり、製薬会社の経営が悪化した場合には、当社の業績に影響を及ぼす可能性があります。

(5) 診療報酬について

当社グループの製品・サービスは医療業界向けであります。2年に一度改定される診療報酬制度に対応した開発・保守体制を構築することを最重要項目と認識しており、製品・サービスの提供において万全の対策を講じております。しかしながら、万一予想し得ない事故等により、サービス提供が間に合わない場合、または、新診療報酬に適合できない場合は、当社の信用を失墜させることになりかねないとともに、当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。

また、今後、診療報酬がマイナスとなるような改定等が行われた場合、当社グループの顧客である医療機関の収益を圧迫させることとなり、医療機関の投資意欲・投資余力に影響を及ぼすものと考えられます。その場合、当社グループが提供するサービスの導入を中止、延期する医療機関が発生し、当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。

(6) 情報セキュリティに関する事故について

当社グループでは、ASPによるサービス提供を行う等、情報システムに依存した事業を展開しております。当社は、2011年5月に情報セキュリティマネジメントシステム（ISMS）の認証であるISO/IEC 27001:2005 / JIS Q 27001:2006を取得し、それらの規格基準に沿って日常業務のあらゆる局面において、各種のセキュリティ管理策を講じ、個人情報を含む情報資源管理を実施し、情報漏洩等のリスクの回避を行っております。しかしながら、コンピ

ュータウイルス等は、日々、新種が増殖していると言われ、その時点で考え得る万全の対策を行っていたとしても、予想し得ない悪意による不正行為等により、個人情報等の情報資源の漏洩、破壊等の事故が発生した場合、当社グループの信用を失墜させることになりかねないとともに、損害賠償等により当社の業績に影響を及ぼす可能性があります。

(7) システム障害について

当社グループは、医療機関及び製薬会社に対して、ASPによるサービスの提供を行っております。また、サーバ運用に際しては、国内大手データセンターへホスティングを中心とした業務を委託しております。しかしながら、自然災害、火災、コンピュータウイルス、通信トラブル、第三者による不正行為、サーバへの過剰負荷、人為的ミス等の原因によりサーバ及びシステムが正常に稼働できなくなった場合、あるいはサーバ上の情報が消失した場合、当社グループのサービスが停止する可能性があります。当社グループでは上記のような場合に備え、データセンターで不測の事態が生じた場合にも、当社グループ内にデータセンターに保存されている情報を全て保存しており、当社グループ及びデータセンターの2カ所で情報を保存することで事業運営が行える体制を整えております。当社グループでは、このような対策を行っておりますが、何らかのシステム障害により当社グループのサービスが停止した場合には、当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。

(8) 個人情報の保護、顧客情報の保護について

当社グループは、多数の医療機関・製薬会社・個人に対してサービスを提供しております。提供に際して、顧客より、要配慮個人情報である診療情報等の機密情報を受け取る場合があり、その取扱いには、現時点で考え得る最善の情報セキュリティ管理策を講じるとともに、各担当者が細心の注意を払い運用しております。しかしながら、機密情報の流出等の重大なトラブルが当社グループで発生した場合には、当社グループの社会的信用は低下し、お客様に対する賠償責任が発生する可能性があります。その場合、当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。当社グループは、個人情報を含む情報資源に関して、個人情報保護法等の関連規制を遵守しながら、その管理体制を整備しておりますが、今後個人情報保護法の改廃や新たな法的規制が設けられる場合や個人情報をめぐる社会情勢の変化、関係官庁等の対応の厳格化等により対応が必要な場合には、当社グループの事業及び業績に影響を及ぼす可能性があります。

(9) 知的財産権について

当社グループは、システム的设计及びプログラム開発を自らで行っておりますが、知的財産権の出願・取得を行っておりません。これまで、当社グループは第三者より知的財産権に関する侵害訴訟等を提起されたことはありませんが、ソフトウェアに関する技術革新の顕著な進展により、当社グループのソフトウェアが第三者の知的財産権に抵触する可能性を的確に想定、判断できない場合も考えられます。また、当社グループの業務分野において認識していない特許等が成立している場合、当該第三者より損害賠償及び使用差止め等の訴えを起こされる可能性があります。並びに当該訴えに対する法的手続諸費用が発生する可能性があります。このような場合には、当社グループの事業及び業績に影響を及ぼす可能性があります。

(10) 政府の施策とその影響について

当社グループの医療機関向けデータネットワーク事業は、DPC制度導入対象病院に対し、経営支援システム等のサービスを提供しております。DPC制度とは、2003年に導入された、急性期入院医療を対象とした診療報酬の包括評価制度であり、2018年4月1日現在、DPC制度導入対象病院は日本全国で1,730病院あります。DPC制度は、今後、対象病棟を拡充していく動きもあるなど、今後も引き続き見直しを行いながら継続していくものと予測されます。しかしながら、政府の施策により、その仕組みが根底より大きく変更となった場合、または、制度そのものが消滅した場合、当社グループの事業及び業績に影響を及ぼす可能性があります。

(11) 富士フィルムグループとの関係について

富士フィルムホールディングス株式会社の完全子会社である富士フィルム株式会社は、2018年12月末現在において、当社株式の発行済株式総数の28.2%を保有しております。

当社グループと富士フィルムグループの間には、双方が持つ技術上・営業上の資産を基にした営業取引があり、社外取締役1名を招聘しておりますが、従業員の派遣出向及び受け入れ出向並びに営業外取引は存在しておりません。また、当社グループの事業戦略、人事政策及び資本政策等について、何ら制約等も受けておりません。

なお、同社グループは、今後も当社株式を安定保有する意向を有しており、当社グループと同社グループとの関係について重大な変化は生じないものと考えております。しかしながら、将来において、何らかの要因により、同社グループが経営方針や営業戦略等（当社株式の保有方針等を含む）を変更した場合、当社グループの事業及び業績に影響を及ぼす可能性があります。

(12) ストック・オプション行使による株式価値の希薄化について

当社グループは、本書提出日現在、新株予約権の付与はありませんが、今後において、業績向上等、当社グループの成長に貢献すると考えられる役員・従業員に対して新株予約権を付与する制度を採用しております。これらの新株予約権の行使がなされた場合には、当社グループの1株当たりの株式価値が希薄化することになり、将来における株価へ影響を及ぼす可能性があります。

(13) 製品に関する不具合、クレームについて

当社グループは、本書提出日現在まで、当社グループが開発・販売するシステム等に関し、ユーザ等から訴訟を提起され、または損害賠償請求を受けたことはありません。当社グループは、その開発・販売に係る全てのシステム等につき、欠陥等の不具合を発生させないように、また、不具合が生じたとしても早期に発見し、かつ是正し得るよう、管理体制を構築しております。しかし当社グループが提供したシステム等に予期しがたい欠陥等が発生し、製品回収や損害賠償等が発生した場合、多大な損害賠償金及び訴訟費用を必要とすることにより、当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。

(14) 競合について

当社グループは、医療機関向けサービスとして、DPC制度を導入または導入を検討している急性期病院に対して、経営支援システム等を販売しております。当該製品は、大手コンピュータメーカー、医療情報システム会社など数社と競合状況にあり、これらの競合先との競争に備えて、技術開発の強化、営業力・営業体制の強化や保守体制の強化を講じておりますが、競争の結果、当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。また、EBM Providerサービスとして、製薬会社等に対して、傷病名から患者における医薬品の処方状況等の解析及び各製薬会社が提供している医薬品の処方状況の解析調査等委託業務を行っております。当社グループの最大の強みは、大規模なデータ量と質（病名、全診療行為、薬剤情報、身長体重、腫瘍ステージ、臨床検査値、入退院経路等の診療情報）を保持していることで、製薬会社からの受注状況を鑑み、後発他社に対する新規参入障壁は比較的高いと認識しています。しかしながら今後、市場規模の拡大に伴い、当社グループより認知度の高いブランドを有する企業等が新規参入してきた場合には、当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。

(15) 決済サービスにおける貸倒れについて

当社グループでは、医療費専門の決済サービスを営んでおります。債権の貸倒れによる損失に備えるための必要額を計上しておりますが、景気の変動、顧客の信用状況の変化、その他の事由により、貸倒損失、または貸倒引当金繰入の負担が増加し、当社グループの事業及び業績に影響を及ぼす可能性があります。

(16) 製品・サービスの陳腐化について

当社グループは、当社システム開発部門において、既存製品の改良と新製品等の研究開発に取り組んでおりますが、万一、当社グループが想定していない新技術及び新サービスが普及等した場合には、当社グループの提供するソフトウェア、サービス等が陳腐化し、当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。また、当社グループの製品の競合先との競争激化による製品価格の引下げは、当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。

(17) 重要な契約について

当社グループの事業展開上、重要な契約を「第2 事業の状況 4 経営上の重要な契約等」に記載しております。これらの契約が解除された場合、当社グループにとって不利な契約改定が行われた場合、契約期間満了後に契約が継続されない場合には、当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。

(18) 外注先について

当社グループでは、外部専門家の知識・ノウハウの活用あるいは生産性向上のため、システムの構築に係る業務の一部を外委託しております。当社グループでは外委託先に対して、継続的に良好な提携関係を図ることが可能な取引先を選定しており、品質水準管理体制に関して十分な管理を行うとともに、良好な関係の維持に努めております。しかしながら、将来において取引条件の変更、契約の解消等が発生した場合には、当社グループの事業及び業績に影響を及ぼす可能性があります。

(19) 買収（M&A）等の投資について

当社グループは、事業拡大の一環としてM&A等の投資を行っており、それに伴うのれんが計上されております。今後も新たにのれんが発生し、償却費用が増加する可能性があります。また、投資先の業績が当初計画に及ばず、将来の期間にわたりその状態が継続すると予想される場合には、減損処理等を行う必要が生じ、当社グループの業績及び財務状態に影響を及ぼす可能性があります。

(20) 収益の季節変動性について

当社グループの売上高の約60%を占めるデータ利活用サービスにおいて、外資系製薬会社の決算期のある第4四半期に受注が増加することから、当社グループの売上高は第4四半期に占める比重が高くなる傾向にあります。このため、特定の四半期業績のみをもって当社グループの通期業績見通しを判断することは困難であり、また、第4四半期の業績如何によっては通期の経営成績に影響を及ぼす可能性があります。

最近連結会計年度の各四半期の業績は、次のとおりです。

		第1四半期 (1-3月期)	第2四半期 (4-6月期)	第3四半期 (7-9月期)	第4四半期 (10-12月期)	連結会計年度計
売上高 (千円)	データネットワ ークサービス	310,465	411,900	403,998	340,782	1,467,147
	データ利活用サ ービス	393,035	357,300	527,089	833,038	2,110,464
	合計	703,501	769,201	931,088	1,173,821	3,577,612
営業利益 (千円)		△31,499	△8,815	21,409	370,525	351,619

3【経営者による財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

(1) 経営成績等の状況の概要

① 財政状態及び経営成績の状況

当連結会計年度における当社グループの主たる事業領域である医療関連業界におきましては、質が高く、効率的な医療・介護の提供体制の構築が求められている中、団塊の世代が75歳以上となる2025年に向け、2018年度診療報酬改定が4月に実施されました。地域医療構想の実現や地域包括ケアシステムの構築、医療従事者の負担軽減となる、働き方改革推進等を踏まえ、本体部分（医科）の改定率が0.63%の引き上げとなる一方、全体としては1.19%の引き下げとなりました。さらに、2018年12月17日の予算大臣折衝を踏まえ、2019年10月に消費税増税に伴う診療報酬改定が決定しております。

このような事業環境のもと、医療機関向けのパッケージ販売を主としたデータネットワークサービスにおいては、DPC分析ベンチマークシステム「EVE」の導入数が801病院と、大規模なDPC実施病院のベンチマークデータを保有いたしております。また、病院向け経営支援システム「Medical Code」の導入数は274病院となりました。

さらに、患者自身が診療情報の一部を保管・閲覧できるWEBサービス「カルテコ」と患者が自由に支払い条件を設定できる医療費後払いサービス「CADA決済」を電子カルテと連携させ活用するサービスである「CADA-BOX」の導入数が7病院（稼働済み：5病院、稼働準備中：2病院）となりました。

データ利活用サービスにおいては、EBM（Evidence based medicine：根拠に基づいた医療）分野を中心に、主として製薬会社向けに、当社が保有する大規模診療データベースを用いた調査・分析サービス等の売上が順調で、2,110,464千円（前期比27.6%増）となりました。医療関連業界においてもビッグデータの活用が注目されている中、大規模診療データベースは、2018年12月末現在で、実患者数が2,593万人となりました。

なお、子会社であるMDVコンシューマー・ヘルスケア株式会社においては、同社が開発した高保湿プレミアムスキンケアシリーズである「KISOU」の大幅な販売計画遅れにより、第3四半期連結会計期間において、売上原価として、商品評価損133,371千円を計上しておりますが、2019年1月15日開催の当社取締役会において、同社の環境を総合的に勘案した結果、製造販売事業については今後の安定的な収益が見込めず、成長事業への転換が困難であると判断し、事業を全部廃止することを決定いたしました。これを受け、事業損失引当金を19,161千円計上しております。

これらの結果、当連結会計年度の売上高は3,577,612千円（前期比10.9%増）となり、売上原価は、797,712千円（前期比28.7%増）となりました。その結果、売上総利益は2,779,900千円（前期比6.7%増）となりました。

販売費及び一般管理費については、主に、2017年期からの子会社取得等による業容拡大に伴う人員増加による給与手当、本社増床による地代家賃の増加等により、2,428,280千円（前期比19.2%増）となりました。その結果、営業利益は351,619千円（前期比38.2%減）となりました。

営業外収益として受取利息等を計上したこと等により、経常利益は351,874千円（前期比37.7%減）となりました。

特別損益として主に、減損損失17,220千円、MDVコンシューマー・ヘルスケア株式会社における事業損失引当金繰入額19,161千円等を計上したことにより、税金等調整前当期純利益は314,985千円（前期比42.4%減）となりました。

法人税、住民税及び事業税を257,988千円計上し、法人税等調整額を△4,401千円計上した結果、親会社株主に帰属する当期純利益は69,470千円（前期比80.4%減）となりました。

なお、当社グループは、医療データネットワーク事業の単一セグメントであるため、セグメントごとの記載はしておりません。（以下、「② キャッシュ・フローの状況」においても同じ。）

② キャッシュ・フローの状況

当連結会計年度末における現金及び現金同等物（以下「資金」という。）の残高は、1,574,630千円となりました。当連結会計年度における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

営業活動の結果得られた資金は、120,200千円（前期は486,214千円の収入）となりました。これは主に、プラス要因として、税金等調整前当期純利益が314,985千円、商品評価損が134,494千円、減価償却費が115,692千円、マイナス要因として、法人税等の支払額が277,085千円、売上債権の増加額が154,769千円であったことによるものです。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

投資活動の結果使用した資金は、271,838千円（前期は739,870千円の支出）となりました。これは主に、投資有価証券の取得による支出が135,500千円、有形固定資産の取得による支出が118,036千円であったことによるものです。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動の結果得られた資金は、28,369千円（前期は7,792千円の支出）となりました。これは主に、子会社の第三者割当増資に伴い、非支配株主からの払込みによる収入が29,900千円であったことによるものです。

③生産、受注及び販売の実績

当社グループは、医療データネットワーク事業の単一セグメントであります。

a. 生産実績

当連結会計年度の生産実績をサービスごとに示すと、次のとおりであります。

サービスの名称	当連結会計年度 (自 2018年1月1日 至 2018年12月31日)	前年同期比 (%)
	生産高	
データネットワークサービス (千円)	428,091	107.0
データ利活用サービス (千円)	369,620	168.4
合計 (千円)	797,712	128.7

- (注) 1. 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。
2. 金額は売上原価によっております。

b. 受注状況

当社グループのサービスは、受注から納品までの期間が極めて短いため、記載を省略しております。

c. 販売実績

当連結会計年度の販売実績をサービスごとに示すと、次のとおりであります。

サービスの名称	当連結会計年度 (自 2018年1月1日 至 2018年12月31日)	前年同期比 (%)
	販売高	
データネットワークサービス (千円)	1,467,147	93.4
データ利活用サービス (千円)	2,110,464	127.6
合計 (千円)	3,577,612	110.9

- (注) 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

(2) 経営者の視点による経営成績等の状況に関する分析・検討内容

経営者の視点による当社グループの経営成績等の状況に関する認識及び分析・検討内容は次のとおりであります。なお、文中の将来に関する事項は、本書提出日現在において当社グループが判断したものであります。

① 重要な会計方針及び見積り

当社グループの連結財務諸表は、わが国において一般に公正妥当と認められている会計基準に基づき作成されております。これらの連結財務諸表の作成にあたっては、経営者による会計方針の選択・適用、資産・負債及び収益・費用の報告数値に影響を与える見積りを必要とします。経営者は、過去の実績等を勘案して合理的な見積りを行っておりますが、見積り特有の不確実性があるため、実際の結果は、これらの見積りと異なる場合があります。

② 財政状態の分析

(資産)

当連結会計年度末の資産残高は、前連結会計年度末と比べて113,371千円増加し、3,865,868千円となりました。流動資産は、前連結会計年度末と比べて64,967千円減少し、2,799,470千円となりました。これは主に、商品が142,220千円減少したことによるものです。

固定資産は、前連結会計年度末と比べて178,339千円増加し、1,066,398千円となりました。これは主に、投資有価証券が135,500千円増加したことによるものです。

(負債)

当連結会計年度末の負債残高は、前連結会計年度末と比べて577千円減少し、587,492千円となりました。

流動負債は、前連結会計年度末と比べて7,100千円減少し、543,732千円となりました。これは主に、未払法人税等が24,069千円、買掛金が12,298千円減少したものの、事業損失引当金が19,161千円増加したことによるものです。

固定負債は、前連結会計年度末と比べて6,522千円増加し、43,759千円となりました。これは主に、資産除去債務が5,819千円増加したことによるものです。

(純資産)

当連結会計年度末の純資産残高は、前連結会計年度末と比べて113,949千円増加し、3,278,375千円となりました。これは主に、利益剰余金が69,470千円、資本金が11,504千円、資本剰余金が33,333千円増加したことによるものです。

③ 当連結会計年度の経営成績の分析

「第2 事業の状況 3 経営者による財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析 (1) 経営成績等の状況の概要 ① 財政状態及び経営成績の状況」をご参照ください。

④ 経営成績に重要な影響を与える要因について

「第2 事業の状況 2 事業等のリスク」をご参照ください。

⑤ 資本の財源及び資金の流動性についての分析

「第2 事業の状況 3 経営者による財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析 (1) 経営成績等の状況の概要 ② キャッシュ・フローの状況」をご参照ください。

4【経営上の重要な契約等】

当社は、下記のとおり業務提携契約を締結しております。

契約相手	契約書名	契約締結日	契約期間	契約内容
株式会社グローバルヘルスコンサルティング・ジャパン	業務提携契約書	2006年4月1日	2006年4月1日から2007年3月31日以後1年ごとの自動更新	DPC分析ベンチマークシステム「EVE」及びDPC分析コストベンチマークシステム「Cost Matrix」の開発、販売、コンサルティングなどのサービス事業に関する業務提携
株式会社メディパルホールディングス	包括業務提携に関する契約書	2006年12月26日	2006年12月26日から2007年12月25日以後1年ごとの自動更新	当社が保有・開発するシステムの販売サポート等

5 【研究開発活動】

当社グループは研究開発活動として、新製品開発等に係る要件定義検討、仕様書作成、設計、テスト等を実施しております。

当連結会計年度の研究開発活動は、主として大規模診療データベースにかかるものであり、研究開発費の総額は955千円であります。

なお、当社グループは医療データネットワーク事業の単一セグメントであるため、セグメント別の記載を省略しております。

第3【設備の状況】

1【設備投資等の概要】

当連結会計年度中において実施いたしました設備投資の総額は124,282千円であります。

その主なものは、社内用のシステム関連投資80,896千円、事務所開設に伴う関連投資24,642千円等によるものです。

2【主要な設備の状況】

当社グループにおける主要な設備は、以下のとおりであります。

なお、当社グループは医療データネットワーク事業の単一セグメントであるため、セグメント別の記載は省略しております。

(1) 提出会社

2018年12月31日現在

事業所名 (所在地)	設備の内容	帳簿価額					従業員数 (人)
		建物附属設備 (千円)	工具、器具及 び備品 (千円)	ソフトウェア (千円)	ソフトウェア 仮勘定 (千円)	合計 (千円)	
本社 (東京都千代田区)	本社設備及び開発設備	74,309	130,906	55,916	—	261,131	125
九州支店 (福岡県福岡市)	支店設備	6,803	7,128	—	—	13,932	42

(注) 1. 金額には消費税等は含まれておりません。

2. 上記の他、本社及び九州支店は賃借しており、年間賃借料は、198,914千円であります。

(2) 国内子会社

特記すべき事項はありません。

3【設備の新設、除却等の計画】

(1) 重要な設備の新設

事業所名 (所在地)	設備の内容	投資予定金額		資金調達方法	着手及び完了予定年月		完成後の増加能力
		総額 (千円)	既支払額 (千円)		着手	完了	
本社 (東京都千代田区)	社内インフラ設備の更新及び増強	167,700	—	自己資金	2019年1月	2019年12月	(注) 2
本社 (東京都千代田区)	「CADA-BOX」の機能拡張	50,000	—	自己資金	2019年1月	2019年12月	(注) 2

(注) 1. 上記金額には、消費税等は含まれておりません。

2. 完成後の増加能力については、計数的把握が困難であるため、計数記載を行っておりません。

(2) 重要な設備の除却等

該当事項はありません。

第4【提出会社の状況】

1【株式等の状況】

(1)【株式の総数等】

①【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	119,673,600
計	119,673,600

②【発行済株式】

種類	事業年度末現在発行数(株) (2018年12月31日)	提出日現在発行数(株) (2019年3月26日)	上場金融商品取引所名 又は登録認可金融商品 取引業協会名	内容
普通株式	40,027,526	40,027,526	東京証券取引所 市場第一部	完全議決権株式 であり、権利内 容に何ら限定の ない当社におけ る標準となる株 式であります。 また、単元株式 数は100株であ ります。
計	40,027,526	40,027,526	—	—

(2) 【新株予約権等の状況】

① 【ストックオプション制度の内容】

当社は、ストック・オプション制度を採用しております。当該制度は、会社法に基づき、新株予約権を発行する方法によるものであります。

当該制度の内容は、次のとおりであります。

決議年月日	2016年3月29日
付与対象者の区分及び人数(名)	社外取締役を除く取締役 6
新株予約権の目的となる株式の種類	普通株式
株式の数(株)	(注) 1、2、3
新株予約権の行使時の払込金額(円)	新株予約権と引換えに、金銭の払込みを要しない。
新株予約権の行使期間	新株予約権の募集事項を決定する取締役会決議の日後2年を経過した日から当該決議の日後10年を経過する日までの範囲内で、当該取締役会決議で定める。ただし、行使期間の最終日が当社の休日に当たるときはその前営業日を最終日とする。
新株予約権の行使の条件	新株予約権者は、権利行使時において、当社の取締役又は従業員のいずれかの地位にあることを要する。ただし、取締役が任期満了により退任した場合、従業員が定年で退職した場合、その他正当な理由がある場合は、この限りではない。その他の行使条件については、新株予約権の募集事項を決定する取締役会において定める。
新株予約権の譲渡に関する事項	譲渡による新株予約権の取得については、取締役会の承認を要する。
代用払込みに関する事項	—
組織再編成行為に伴う新株予約権の交付に関する事項	—

- (注) 1. 各事業年度に係る定時株主総会の日から1年以内に割り当てる新株予約権の数は、2,400個を上限とする。
2. 新株予約権の目的である株式の数は、1個当たり100株とする。
3. 新株予約権を割り当てる日以後、当社が普通株式の株式分割又は株式併合を行う場合、新株予約権のうち当該株式分割又は株式併合の時点で行使されていない新株予約権について、付与株式数を次の計算により調整する。
- 調整後付与株式数 = 調整前付与株式数 × 分割又は併合の比率
- また、上記の他に付与株式数の調整を必要とする場合、当社は当社の取締役会において必要と認められる付与株式数の調整を行うことができる。
- なお、調整により生じる1株未満の端数は、これを切り捨てる。

② 【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

③ 【その他の新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式総 数増減数 (株)	発行済株式総 数残高 (株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金増 減額 (千円)	資本準備金残 高 (千円)
2014年1月1日～ 2014年9月9日 (注) 1	600	18,699	30,000	380,800	6,000	965,520
2014年9月10日 (注) 2	916,251	934,950	—	380,800	—	965,520
2014年12月15日 (注) 3	170,000	1,104,950	405,076	785,876	405,076	1,370,596
2014年12月16日～ 2014年12月25日 (注) 1	12,000	1,116,950	12,000	797,876	12,000	1,382,596
2014年12月25日 (注) 4	36,000	1,152,950	85,780	883,656	85,780	1,468,376
2015年1月1日～ 2015年6月30日 (注) 1	7,500	1,160,450	7,500	891,156	7,500	1,475,876
2015年7月1日 (注) 5	3,481,350	4,641,800	—	891,156	—	1,475,876
2015年7月1日～ 2015年12月31日 (注) 1	78,000	4,719,800	19,500	910,656	19,500	1,495,376
2016年1月1日～ 2016年6月30日 (注) 1	15,000	4,734,800	3,750	914,406	3,750	1,499,126
2016年7月1日 (注) 6	4,734,800	9,469,600	—	914,406	—	1,499,126
2016年7月1日～ 2016年12月31日 (注) 1	534,000	10,003,600	66,750	981,156	66,750	1,565,876
2017年5月1日 (注) 6	10,003,600	20,007,200	—	981,156	—	1,565,876
2018年5月1日 (注) 6	20,007,200	40,014,400	—	981,156	—	1,565,876
2018年5月18日 (注) 7	13,126	40,027,526	11,504	992,661	11,504	1,577,381

(注) 1. 新株予約権の権利行使による増加であります。

2. 株式分割 (1 : 50) によるものであります。

3. 有償一般募集 (ブックビルディング方式による募集)

発行価格 5,180円

引受価額 4,765.60円

資本組入額 2,382.80円

払込金総額 810,152千円

4. 有償第三者割当 (オーバーアロットメントによる売出しに関連した第三者割当増資)

発行価格 4,765.60円

資本組入額 2,382.80円

割当先 SMBC日興証券株式会社

5. 株式分割（1：4）によるものであります。
6. 株式分割（1：2）によるものであります。
7. 譲渡制限付株式報酬としての新株式発行による増加であります。

(5) 【所有者別状況】

2018年12月31日現在

区分	株式の状況（1単元の株式数100株）							単元未満株式の状況 (株)	
	政府及び地方公共団体	金融機関	金融商品取引業者	その他の法人	外国法人等		個人その他		計
					個人以外	個人			
株主数（人）	—	22	38	52	99	9	6,155	6,375	—
所有株式数 (単元)	—	99,138	4,239	172,001	26,493	127	98,222	400,220	5,526
所有株式数の割合 (%)	—	24.77	1.06	42.98	6.62	0.03	24.54	100.00	—

(注) 自己株式1,481株は、「個人その他」に14単元及び「単元未満株式の状況」に81株を含めて記載しております。

(6) 【大株主の状況】

2018年12月31日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (株)	発行済株式（自己株式を除く。）の 総数に対する所有 株式数の割合(%)
富士フィルム株式会社	東京都港区西麻布2-26-30	11,292,800	28.21
日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社（信託口）	東京都中央区晴海1-8-11	5,341,800	13.35
株式会社メディopalホールディングス	東京都中央区八重洲2-7-15	3,212,600	8.03
鈴木隆啓	愛知県岡崎市	1,550,000	3.87
三菱商事株式会社	東京都千代田区丸の内2-3-1	1,280,000	3.20
日本マスタートラスト信託銀行株式会社（信託口）	東京都港区浜松町2-11-3	1,170,000	2.92
岩崎博之	東京都江東区	1,159,214	2.90
シミックホールディングス株式会社	東京都港区芝浦1-1-1	960,000	2.40
山口貴弘	東京都新宿区	959,432	2.40
日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社（信託口9）	東京都中央区晴海1-8-11	791,500	1.98
計	—	27,717,346	69.25

(注) 1. 「発行済株式総数（自己株式を除く。）に対する所有株式数の割合」は、小数点第3位以下を四捨五入して記載しております。

2. 2018年8月22日付で公衆の縦覧に提供されている大量保有報告書（変更報告書）において、みずほ証券株式会社並びにその共同保有者であるアセットマネジメントOne株式会社が2018年8月15日現在で以下の株式を所有している旨が記載されているものの、当社として2018年12月31日現在における実質所有株式数の確認ができておりませんので、上記大株主の状況には含めておりません。

なお、その大量保有報告書（変更報告書）の内容は次のとおりであります。

氏名又は名称	住所	保有株券等の数 (株)	株券等保有割合 (%)
みずほ証券株式会社	東京都千代田区大手町1丁目5番1号	株式 79,100	0.20
アセットマネジメントOne株式会社	東京都千代田区丸の内1丁目8番2号	株式 2,397,400	5.99

3. 2018年12月20日付で公衆の縦覧に提供されている大量保有報告書（変更報告書）において、JPモルガン・アセット・マネジメント株式会社並びにその共同保有者であるJPモルガン証券株式会社、及びジェー・ピー・モルガン・セキュリティーズ・ピーエルシー（J.P. Morgan Securities plc）が2018年12月14日現在で以下の株式を所有している旨が記載されているものの、当社として2018年12月31日現在における実質所有株式数の確認ができておりませんので、上記大株主の状況には含めておりません。

なお、その大量保有報告書（変更報告書）の内容は次のとおりであります。

氏名又は名称	住所	保有株券等の数 (株)	株券等保有割合 (%)
JPモルガン・アセット・マネジメント株式会社	東京都千代田区丸の内2丁目7番3号 東京ビルディング	株式 2,219,100	5.54
JPモルガン証券株式会社	東京都千代田区丸の内2丁目7番3号 東京ビルディング	株式 △2,700	△0.01
ジェー・ピー・モルガン・セキュリティーズ・ピーエルシー（J.P. Morgan Securities plc）	英国、ロンドン E14 5JP カナリー・ウォーフ、バンク・ストリート 25	株式 49,000	0.12

(7) 【議決権の状況】

① 【発行済株式】

2018年12月31日現在

区分	株式数（株）	議決権の数（個）	内容
無議決権株式	—	—	—
議決権制限株式（自己株式等）	—	—	—
議決権制限株式（その他）	—	—	—
完全議決権株式（自己株式等）	普通株式 1,400	—	—
完全議決権株式（その他）	普通株式 40,020,600	400,206	完全議決権株式であり、権利内容に何ら限定のない当社における標準となる株式であります。 また、単元株式数は100株であります。
単元未満株式	普通株式 5,526	—	—
発行済株式総数	40,027,526	—	—
総株主の議決権	—	400,206	—

(注) 「単元未満株式」の「株式数」の欄には、当社所有の自己株式81株が含まれております。

② 【自己株式等】

2018年12月31日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義所有株式数（株）	他人名義所有株式数（株）	所有株式数の合計（株）	発行済株式総数に対する所有株式数の割合（%）
メディカル・データ・ビジョン株式会社	東京都千代田区神田美土代町7番地	1,400	—	1,400	0.00
計	—	1,400	—	1,400	0.00

2 【自己株式の取得等の状況】

【株式の種類等】 普通株式

(1) 【株主総会決議による取得の状況】

該当事項はありません。

(2) 【取締役会決議による取得の状況】

該当事項はありません。

(3) 【株主総会決議又は取締役会決議に基づかないものの内容】

区分	株式数 (株)	価額の総額 (円)
当事業年度における自己株式取得	201	359,580
当期間における自己株式取得	48	55,824

(注) 1. 当期間における取得自己株式には、2019年3月1日からこの有価証券報告書提出日までの単元未満株式の買い取りによる株式は含まれておりません。

2. 2018年5月1日付で普通株式1株につき2株の株式分割を行っており、当該株式分割後の株式数を記載しております。

(4) 【取得自己株式の処理状況及び保有状況】

区分	当事業年度		当期間	
	株式数 (株)	処分価額の総額 (円)	株式数 (株)	処分価額の総額 (円)
引き受ける者の募集を行った取得自己株式	—	—	—	—
消却の処分を行った取得自己株式	—	—	—	—
合併、株式交換、会社分割に係る移転を行った取得自己株式	—	—	—	—
その他 (—)	—	—	—	—
保有自己株式数	1,481	—	1,529	—

(注) 1. 当期間における処理自己株式数には、2019年3月1日からこの有価証券報告書提出日までの単元未満株式の売渡による株式は含まれておりません。

2. 当期間における保有自己株式数には、2019年3月1日からこの有価証券報告書提出日までの単元未満株式の買取り及び売渡による株式は含まれておりません。

3. 2018年5月1日付で普通株式1株につき2株の株式分割を行っており、当該株式分割後の株式数を記載しております。

3 【配当政策】

当社は、株主に対する利益還元を重要な経営課題の一つと位置づけております。

しかしながら、現在は成長過程にあり、積極的な事業展開及び経営基盤の強化のために内部留保の充実を図り、財務体質の強化と事業拡大のための投資等に充当し、一層の事業拡大を目指すことが株主に対する最大の利益還元につながるかと考えておりますことから、配当は実施しておりません。

将来的には、各事業年度の財政状態と経営成績及び中長期的な業績見通しを総合的に勘案し株主への利益還元を検討していく方針ではありますが、現時点において配当実施の可能性及びその実施時期等については未定であります。

剰余金の配当を行う場合には、年1回の期末配当を基本方針としており、配当の決定機関は株主総会であります。

当社は、中間配当を取締役会の決議により行うことができる旨を定款に定めております。

当社は、連結配当規制適用会社であります。

4【株価の推移】

(1)【最近5年間の事業年度別最高・最低株価】

回次	第12期	第13期	第14期	第15期	第16期
決算年月	2014年12月	2015年12月	2016年12月	2017年12月	2018年12月
最高(円)	16,400	12,430 ●1,959	4,770 □3,300	4,215 ■2,863	4,740 ※2,106
最低(円)	9,670	5,150 ●960	1,283 □1,602	1,805 ■1,805	864 ※864

(注) 1. 最高・最低株価は、2016年11月23日までは東京証券取引所マザーズ、2016年11月24日より東京証券取引所市場第一部におけるものであります。

なお、2014年12月16日付をもって同取引所に株式を上場いたしましたので、それ以前の株価については該当事項はありません。

- 第13期の最高・最低株価のうち、●印は株式分割(2015年7月1日付 1株→4株)による権利落後の最高・最低株価であります。
- 第14期の最高・最低株価のうち、□印は株式分割(2016年7月1日付 1株→2株)による権利落後の最高・最低株価であります。
- 第15期の最高・最低株価のうち、■印は株式分割(2017年5月1日付 1株→2株)による権利落後の最高・最低株価であります。
- 第16期の最高・最低株価のうち、※印は株式分割(2018年5月1日付 1株→2株)による権利落後の最高・最低株価であります。

(2)【最近6月間の月別最高・最低株価】

月別	2018年7月	8月	9月	10月	11月	12月
最高(円)	1,757	2,009	1,922	2,106	1,806	1,110
最低(円)	1,482	1,404	1,713	1,525	891	864

(注) 最高・最低株価は、東京証券取引所市場第一部におけるものであります。

5【役員の状況】

男性11名 女性1名（役員のうち女性の比率8%）

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (株)
代表取締役 社長		岩崎 博之	1960年6月14日生	1986年3月 衆議院議員浅井美幸事務所入所 1986年11月 新日本工販株式会社（現株式会社 フォーバル）入社 1988年6月 株式会社アレック代表取締役就任 1993年9月 東都商事株式会社入社 1994年6月 株式会社アイズ常務取締役就任 1996年4月 株式会社アリネット入社 1997年6月 株式会社クーコム常務取締役就任 1997年9月 株式会社スペースリンクへ転籍 2001年1月 株式会社システム監査アンドコン サルタント取締役就任 2001年5月 株式会社ネットイチチマル入社 2001年11月 株式会社アイネットワークへ転籍 2002年2月 株式会社日本医療データセンター （現株式会社JMDC）入社 2003年8月 当社設立 代表取締役就任 2014年9月 当社代表取締役社長就任（現任） 2017年1月 株式会社Doctorbook取締役就任 （現任） 2017年6月 株式会社コスメックス（現MDVト ライアル株式会社）取締役就任 （現任） 2017年11月 MDVコンシューマー・ヘルスケア 株式会社取締役就任（現任） 2018年3月 CADA株式会社取締役就任（現任） 2018年10月 MDVチェックアップ株式会社取締 役就任（現任）	(注) 3	1,159,214
専務取締役		浅見 修二	1956年9月24日生	1979年4月 日本NCR株式会社入社 2000年10月 トリップワイヤ・ジャパン株式会 社代表取締役社長就任 2001年12月 株式会社LTC代表取締役社長就任 2002年12月 株式会社日本医療データセンター （現株式会社JMDC）入社 2003年8月 当社取締役就任 2004年10月 当社専務取締役就任（現任） 2015年4月 CADA株式会社代表取締役就任 2017年3月 CADA株式会社取締役就任 2018年3月 CADA株式会社代表取締役就任（現 任）	(注) 3	89,312

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (株)
取締役	グループ管理本部長	柳澤 卓二	1972年5月17日生	1995年4月 東京リコー株式会社（現リコーージャパン株式会社）入社 2002年10月 エム・ユー・ハンズオンキャピタル株式会社（後に吸収合併され、現三菱UFJ証券ホールディングス株式会社）入社 2006年10月 当社入社 2008年7月 当社取締役就任 2014年2月 当社取締役管理部門長就任 2015年4月 CADA株式会社取締役就任（現任） 2017年1月 株式会社Doctorbook取締役就任（現任） 2017年4月 当社取締役就任（現任） 2018年10月 MDVチェックアップ株式会社取締役就任（現任） 2018年10月 MDVコンシューマー・ヘルスケア株式会社取締役就任 2019年1月 MDVコンシューマー・ヘルスケア株式会社代表取締役就任（現任） 2019年2月 当社取締役グループ管理本部長就任（現任）	(注) 3	82,188
取締役		木村 右子	1956年11月6日生	1978年5月 古川商事株式会社入社 1992年5月 株式会社進学教育社（現株式会社イスト）入社 2001年1月 ビーウィズ株式会社入社 2002年2月 株式会社日本医療データセンター（現株式会社JMDC）入社 2004年1月 当社入社 2005年10月 当社取締役就任（現任） 2015年6月 CADA株式会社監査役就任 2017年1月 株式会社Doctorbook監査役就任（現任）	(注) 3	119,512
取締役	企画部門長	井上 太郎	1961年6月2日生	1989年4月 株式会社三洋証券入社 1994年10月 ゴールドマン・サックス証券株式会社入社 1997年10月 株式会社セガ・エンタープライゼス（現株式会社セガゲームス）入社 1999年11月 GEエジソン生命株式会社（現ジブラルタ生命株式会社）事業企画部部長 2003年3月 同社セゾン事業部事業部長 2005年12月 株式会社ティ・エイチ・アイ経営企画部長 2006年12月 同社取締役副社長兼CFO就任 2009年1月 同社取締役副社長就任 2015年12月 同社顧問 2016年3月 株式会社イルカ顧問 2016年10月 当社入社 事業企画部門長 2017年3月 当社取締役就任 2017年4月 当社取締役管理部門長就任 2017年6月 株式会社コスメックス（現MDVトリアル株式会社）取締役就任（現任） 2018年1月 MDVニューコネクト株式会社取締役就任（現任） 2019年2月 当社取締役企画部門長就任（現任）	(注) 3	3,188

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (株)
取締役		中村 正樹	1981年5月18日生	2004年4月 株式会社ヒューマンテクノシステム入社 2007年10月 当社入社 2014年2月 当社EBM事業部門長 2017年6月 株式会社コスメックス（現MDVトリアル株式会社）取締役就任 2018年3月 株式会社コスメックス（現MDVトリアル株式会社）代表取締役就任（現任） 2018年3月 当社取締役就任（現任）	(注) 3	1,312
取締役		加藤 伸博	1967年4月9日生	1991年4月 富士写真フイルム株式会社（現富士フイルム株式会社）入社 1998年10月 株式会社プロモーション・パートナーズ・ワールドワイド設立 2006年10月 同社代表取締役社長就任 2010年6月 富士フイルム株式会社入社 経営企画本部 2016年8月 同社経営企画本部イノベーション戦略企画部マネージャー 2018年3月 当社取締役就任（現任） 2018年10月 富士フイルム株式会社経営企画本部ビジネス開発・創出部マネージャー 2019年1月 同社インクジェット事業部マネージャー（現任）	(注) 3	—
取締役		香月 壯一	1951年5月11日生	1976年4月 株式会社東急百貨店入社 1998年7月 同社営業政策部長 2001年2月 同社グループ事業統括室長 2005年6月 東急カード株式会社取締役営業開発部長就任 2005年10月 株式会社ぐるなび常務執行役員管理部門長就任 2006年6月 同社常務取締役管理本部長就任 2009年6月 同社常務取締役営業本部長就任 2011年6月 同社取締役専務執行役員管理本部長就任 2013年5月 同社取締役副社長執行役員就任 2014年1月 東京急行電鉄株式会社顧問 2016年3月 当社取締役就任（現任）	(注) 3	16,000
取締役		中村 隆夫	1965年8月25日生	1989年4月 日本銀行入行 1996年2月 株式会社デジタルガレージ取締役就任 1997年5月 株式会社デジタルガレージ代表取締役副社長就任 1999年6月 株式会社インフォシーク（後に吸収合併され、現楽天株式会社）代表取締役社長就任 2009年1月 鳥飼総合法律事務所入所 2009年3月 株式会社ピーエイ社外取締役就任（現任） 2009年12月 バラカ株式会社社外取締役就任 2016年1月 和田倉門法律事務所パートナー弁護士（現任） 2016年3月 バリューコマース株式会社社外取締役（監査等委員）就任（現任） 2017年1月 アジア・大洋州三井物産株式会社上席法務顧問（現任） 2018年3月 株式会社カヤック社外取締役（監査等委員）就任（現任） 2019年3月 当社取締役就任（現任）	(注) 3	—

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (株)
常勤監査役		松本 保範	1962年7月9日	1985年4月 青山監査法人入社 1995年8月 監査法人トーマツ（現有限責任監査法人トーマツ）入社 2002年11月 トーマツベンチャーサポート株式会社代表取締役社長就任 2005年6月 監査法人トーマツ（現有限責任監査法人トーマツ）代表社員（現代表パートナー） 2008年10月 同社北関東事務所（現さいたま事務所）所長 2010年10月 同社トータルサービス2部長 2013年10月 同社トータルサービス事業部長 2017年7月 松本保範公認会計士事務所開設（現任） 2018年3月 当社常勤監査役就任（現任） 2018年6月 CADA株式会社監査役就任（現任） 2018年10月 MDVチェックアップ株式会社監査役就任（現任） 2018年10月 日本駐車場開発株式会社社外取締役就任（現任）	(注) 4	—
監査役		中川 治	1968年7月27日生	1993年10月 公認会計士・税理士法人山田淳一郎事務所（現税理士法人山田&パートナーズ）入社 1993年10月 監査法人三優会計社（現優成監査法人）入社 1998年9月 公認会計士中川治事務所開設（現任） 2004年9月 当社取締役就任 2008年7月 東光監査法人代表社員（現任） 2010年9月 ほけんの窓口グループ株式会社社外監査役就任（現任） 2013年3月 当社監査役就任（現任） 2014年9月 税理士法人NY Accounting Partners統括代表社員（現任） 2016年6月 プレス工業株式会社社外取締役（監査等委員）就任（現任） 2018年8月 株式会社アクセスグループ・ホールディングス社外監査役就任（現任）	(注) 4	—
監査役		濱田 清仁	1957年11月30日生	1985年10月 監査法人サンワ事務所（現有限責任監査法人トーマツ）入社 1998年4月 よつば総合会計事務所パートナー（現任） 2007年6月 株式会社キトー社外監査役就任（現任） 2014年3月 当社監査役就任（現任） 2016年9月 株式会社SOU社外監査役就任（現任） 2017年9月 株式会社コンヴァノ社外取締役就任（現任）	(注) 4	—
計						1,470,726

- (注) 1. 取締役 加藤伸博、取締役 香月壯一、及び取締役 中村隆夫は、社外取締役であります。
2. 常勤監査役 松本保範、及び監査役 濱田清仁は、社外監査役であります。
3. 2019年3月26日開催の定時株主総会の終結の時から1年以内に終了する事業年度のうち最終のものに関する定時株主総会の終結の時までであります。
4. 2018年3月27日開催の定時株主総会の終結の時から4年以内に終了する事業年度のうち最終のものに関する定時株主総会の終結の時までであります。

5. 当社は、法令に定める監査役の員数を欠くことになる場合においても監査業務を維持するため、補欠監査役1名を選任しております。補欠監査役の略歴は以下のとおりであります。

氏名	生年月日	略歴	所有株式数 (株)
後藤 高志	1979年6月28日生	2004年10月 森・濱田松本法律事務所入所 2008年7月 末吉総合法律事務所（現潮見坂総合法律事務所）入所（現任） 2015年11月 株式会社ブラップジャパン非常勤監査役就任（現任） 2016年6月 株式会社コアフォース社外監査役就任（現任） 2017年5月 マシンラーニング・ソリューションズ株式会社取締役就任（現任） 2017年11月 株式会社SOU社外監査役就任（現任） 2018年3月 エッジインテリジェンス・システムズ株式会社取締役就任（現任） 2018年5月 Langsmith株式会社代表取締役就任（現任）	—

6 【コーポレート・ガバナンスの状況等】

(1) 【コーポレート・ガバナンスの状況】

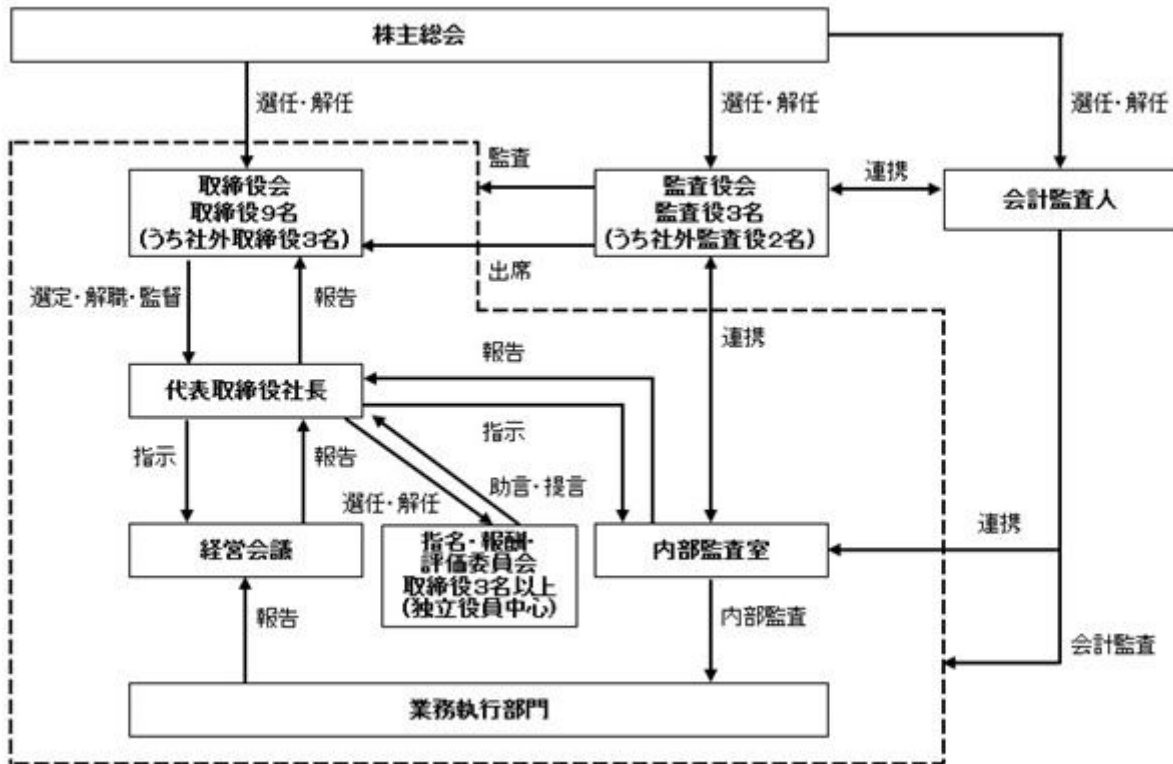
コーポレート・ガバナンスに関する基本的な考え方

当社は、企業価値の継続的な向上のため、コーポレート・ガバナンス体制の強化と充実が経営の重要課題と認識しております。その実現に向け、経営環境の変化に迅速かつ的確に対応できる経営体制の整備・運営に努め、同時に企業の健全性および透明性を確保し、株主・顧客をはじめ、取引先、従業員等のすべてのステークホルダーから信頼をされる企業の実現を目指すことをコーポレート・ガバナンスに関する基本的な方針であると考えております。

① 会社の機関の内容及び内部統制システムの整備の状況等

イ. 会社の機関の基本説明

当社は、取締役会、監査役会、会計監査人を設置しております。当社のコーポレート・ガバナンス体制に係る各機関、組織は以下のとおりであります。



2019年3月26日現在

<取締役会>

当社の取締役会は、社外取締役3名を含む取締役9名で構成され、当社の業務執行に関する重要事項の審議及び決定を行い、業務を執行するとともに、取締役間で相互に職務の執行を監督しております。定時取締役会を原則毎月1回開催する他、機動的に意思決定を行うため、必要に応じて臨時取締役会を開催しております。

<監査役会>

当社は監査役会制度を採用しております。当社の監査役は、社外監査役2名を含む3名で構成され、取締役の職務執行を厳正に監査するとともに当社の会計監査及び業務監査の実施を行っております。監査役会を原則毎月1回開催し、コーポレート・ガバナンスの実効性を確保するよう努めております。また、すべての監査役は、取締役会に出席するとともに、常勤監査役については、その他の各重要な会議には常時出席し、必要に応じて意見を述べております。

<経営会議>

当社の経営会議は、取締役（社外含まず）、常勤監査役及び代表取締役社長が指名する部門管理者にて構成され、原則毎月1回開催されております。経営会議では、経営計画、組織体制、財務状況、営業状況等を報告し、また重要案件に関して施策を審議しております。

<指名・報酬・評価委員会>

当社の指名・報酬・評価委員会は、独立社外取締役を中心に3名以上で構成しており、委員長は独立社外取締役より選任することとしております。取締役の指名、評価、報酬等に関して審議を行った上で、代表取締役社長に助言、提言を行っております。

ロ. 内部統制システムの整備の状況

当社では、取締役の職務の執行が法令及び定款に適合することを確保するため、またその他会社の業務の適正性を確保するため、以下のとおり、「内部統制システムの整備に関する基本方針」を定め、これに基づき内部統制システムを整備しております。

1. 取締役、使用人の職務の執行が法令及び定款に適合することを確保するための体制
 - ・当社及び当社子会社（以下「当社グループ」という）の取締役及び使用人は、法令及び定款、当社グループが定める「経営理念」「企業倫理」を遵守し、高い倫理観をもって行動する。
 - ・内部通報制度の利用を促進し、当社グループにおける定款及び社内規程違反、法令違反、会社の行動違反またはそのおそれのある事実の早期発見に努める。通報者が通報等をしたことを理由として、通報者に対して解雇、その他いかなる不利益な取扱いも行わない。
 - ・内部監査部署は、「内部監査規程」に基づき、業務運営及び財産管理の実態を調査し、当社グループの取締役及び使用人の職務の執行が、法令、定款及び社内規程等に適合し、かつ、効率的に行われていることを確認する。
 - ・反社会的勢力の排除については、「反社会的勢力に対する基本方針」を定め、反社会的勢力に対しては、当社グループを挙げて毅然とした態度で対応し、これと一切の関係を遮断する。
2. 取締役の職務の執行に係る情報の保存及び管理に関する体制
 - ・当社グループの取締役は、その職務の執行にかかる文書その他の情報については、法令の定めによるほか、社内規程に基づき文書又は電磁的媒体に記録し、適切に保存・管理するとともに、監査役等の閲覧要請に備える。
 - ・情報セキュリティ管理についての規程を策定し、適切な情報セキュリティレベルを確立・維持する。
 - ・情報システム管理についての規程を策定し、情報システムを安全に管理・維持する。
3. 損失の危険の管理に関する規程その他の体制
 - ・リスク管理は、「リスク管理規程」に基づき、当社グループとして一貫した方針の下に、効果的かつ総合的に実施する。
 - ・経営上の重大なリスクへの対応方針その他リスク管理の観点から重要な事項については、統制委員会にて十分な審議を行い、特に重要なものについては取締役会にて報告する。
4. 取締役の職務の執行が効率的に行われることを確保するための体制
 - ・取締役会は、毎月1回の定時取締役会を開催するほか、機動的に意思決定を行うため、必要に応じて臨時取締役会を開催するものとし、適切な職務執行が行える体制を確保する。
 - ・各部門においては、「職務分掌規程」及び「職務権限基準表」等の社内規程に基づき、権限の委譲を行い、責任の明確化を図ることで、迅速性及び効率性を確保する。
5. 当社グループにおける業務の適正を確保するための体制
 - ・当社子会社を当社の一部署と位置づけ、子会社内の各組織を含めた指揮命令系統及び権限並びに報告義務を設定し、当社グループ全体を網羅的・統括的に管理する。
 - ・監査役及び内部監査責任者は、当社グループの取締役及び使用人の職務執行状況の監査、指導を行う。
6. 監査役を補助すべき使用人に関する体制

監査役がその職務を補助すべき使用人を置くことを求めた場合、監査役と協議の上、必要に応じて監査役の職務を補助する使用人を配置する。また、当該使用人が、監査役の職務を補助すべき期間中の指揮権は、監査役に委嘱されたものとして、取締役の指揮命令は受けないものとし、人事考課、異動、懲戒等については、監査役の承認を要する。
7. 取締役及び使用人が監査役に報告するための体制その他監査役への報告に関する体制
 - ・当社グループの取締役及び使用人は、監査役の要請に応じて、当社グループの事業及び内部統制、業務の執行状況等の報告を行い、内部監査部署は内部監査の結果等を報告する。
 - ・当社グループの取締役及び使用人は、重大な法令・定款違反及び不正行為の事実、または当社グループに著しい損害を及ぼす恐れのある事実を発見したときには、速やかに監査役に報告する。
 - ・監査役に報告を行った者が、当該報告をしたことを理由として不利益な取扱いを受けないことを確保する体制とする。
8. 監査役を補助する使用人の職務の執行について生ずる費用または債務の処理に係る方針に関する事項
 - ・監査役が、その職務の執行について生ずる費用の前払いまたは償還等の請求をしたときは、当該監査役の職務の執行に必要でないと認められた場合を除き、速やかに当該費用または債務を処理する。

9. その他の監査役の監査が実効的に行われることを確保する体制

- ・ 監査役は、取締役会に出席するほか、当社グループの重要な会議に出席し、意見を述べるができる。
- ・ 監査役は、代表取締役社長と定期的に意見交換を行い、他の取締役及び内部監査責任者とも適宜に意見交換を行う。

10. 財務報告の信頼性を確保するための体制

当社グループの財務報告の信頼性を確保するため「財務報告の基本方針」を定め、財務報告にかかる内部統制システムの整備及び運用を行うとともに、適正に機能することを継続的に評価し、必要な是正措置を講じることとする。

ハ. 内部監査及び監査役監査の状況

当社の内部監査については、代表取締役社長直轄として独立した内部監査部署（人員1名）により、内部監査規程に基づき、業務運営及び財産管理の実態を調査し、取締役及び使用人の職務の執行が、法令、定款及び社内規程等に適合し、かつ、効率的に行われていることを確認しております。監査の結果については、代表取締役社長に報告するとともに、改善指示とその後の状況について調査することにより、内部監査の実行性を確保しております。

監査役監査については、取締役会に監査役が出席するほか、重要な社内会議には常勤監査役が出席し、経営に関する監視機能を果たしております。また、監査役会を原則毎月1回開催し、代表取締役社長と社外監査役間で情報を共有するとともに意見交換を行っております。

このほか、内部監査担当者と監査役は定期的に意見交換を行い、連携を図っております。

ニ. 会計監査の状況

当社は、有限責任監査法人トーマツと監査契約を締結し、監査を受けております。会計監査業務を執行した公認会計士の氏名及び会計監査業務に係る補助者の構成については以下のとおりです。

業務を執行した公認会計士

指定有限責任社員 業務執行社員 三井勇治

指定有限責任社員 業務執行社員 竹田裕

(注) 継続監査年数については、7年以内であるため記載を省略しております。

会計監査業務に係る補助者の構成

公認会計士4名

その他5名

ホ. 社外取締役及び社外監査役との関係

当社の社外取締役は3名、社外監査役は2名であります。

社外取締役の加藤伸博氏は、富士フイルム株式会社インクジェット事業部マネージャーであり、同社は、当社の発行済普通株式の28.2%を所有しております。

当社と社外取締役及び社外監査役の間には、上記以外の人的関係、取引関係及びその他の利害関係はありません。

社外取締役及び社外監査役は、業務執行の妥当性、適法性を客観的に評価し正する機能を有しており、企業経営の透明性を高めるために重要な役割を担っております。また、取締役会等の重要な会議体に参加し、豊富な経験と幅広い知見から取締役会等の意思決定における適正性を確保するため、経営陣から独立した中立的な立場で助言・提言を行っております。

② リスク管理体制の整備の状況

当社のリスク管理体制は、代表取締役社長をリスク管理統括責任者とし、「リスク管理規程」に基づき、「リスク・コンプライアンス委員会」を設置し、事業運営上のリスクを効率的に管理する体制を整えております。経営上の重大なリスクへの対応方針その他リスク管理の観点から重要な事項については、経営会議等または取締役会にて報告しその対応策について協議しております。

また、当社は、弁護士、社会保険労務士及び税理士と顧問契約を締結することにより、重要な契約、法的判断及びコンプライアンスに関する事項について、必要に応じて指導、助言を受ける体制を整えております。

③ 役員報酬の内容

イ. 役員区分ごとの報酬等の総額、報酬等の種類別の総額及び対象となる役員の員数

区分	報酬等の総額 (千円)	報酬等の種類別の総額 (千円)		対象となる 役員の員数 (名)
		基本報酬	譲渡制限付株式報酬	
取締役 (社外取締役を除く)	141,091	135,978	5,113	7
監査役 (社外監査役を除く)	3,426	3,426	—	1
社外役員	18,201	18,201	—	5
計	162,719	157,605	5,113	13

- (注) 1. 上記には、2018年3月27日開催の定時株主総会終結の時をもって退任した取締役1名及び社外監査役1名を含んでおります。
2. 取締役報酬限度額は、2004年2月25日開催の臨時株主総会において、年額2億円以内（ただし、使用人兼務取締役の使用人給与は含まない）と決議しております。また、取締役（社外取締役を除く）に対して、別枠で、2016年3月29日開催の定時株主総会においてストック・オプション報酬額として年額1億円以内、及び2018年3月27日開催の定時株主総会において譲渡制限付株式報酬額として年額1億円以内と決議しております。
3. 監査役報酬限度額は、2004年2月25日開催の臨時株主総会において、年額8千万円以内と決議しております。

ロ. 役員の報酬等の額またはその算定方法に関する方針の内容及び決定方法

当社の取締役の報酬の額は、月額報酬のみで構成されており、その支給水準については、株主総会で定められた報酬限度額内において、経済情勢、当社を取り巻く環境、各取締役の職務の内容を参考にし、取締役会で個別の額の決定を行うものであります。

監査役の報酬は、株主総会で定められた報酬限度額内において、監査役の協議により決定しております。

ハ. 提出会社の役員ごとの報酬等の総額

報酬等の総額が1億円以上である者が存在しないため、記載しておりません。

④ 株式の保有状況

イ. 投資株式のうち保有目的が純投資目的以外の目的であるものの銘柄数及び貸借対照表計上額の合計額
3銘柄 161,939千円

ロ. 保有目的が純投資目的以外の目的である投資株式の保有区分、銘柄、株式数、貸借対照表計上額及び保有目的
該当事項はありません。

⑤ 責任限定契約の内容の概要

当社は、会社法第427条第1項の規定により、取締役（業務執行取締役などであるものを除く。）及び監査役との間に、任務を怠ったことによる損害賠償責任を限定する契約を締結できる旨を定めております。当該契約に基づく損害賠償責任限度額は、法令が規定する額としております。

⑥ 取締役の定数

当社の取締役は、10名以内とする旨、定款に定めております。

⑦ 取締役の選任の決議要件

当社は、取締役の選任決議について、株主総会において、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の過半数をもって行う旨、定款に定めております。また、取締役の選任決議は累積投票によらないものとする旨、定款に定めております。

⑧ 中間配当

当社は、株主への機動的な利益還元を可能とするため、会社法第454条第5項の規定により、取締役会の決議によって毎年6月30日を基準日として、中間配当をすることができる旨、定款に定めております。

⑨ 株主総会の特別決議要件

当社は、会社法第309条第2項に定める特別決議要件について、議決権を行使することのできる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の3分の2以上をもって行う旨、定款に定めております。これは、株主総会における特別決議の定足数を緩和することにより、株主総会の円滑な運営を行うことを目的とするものであります。

(2) 【監査報酬の内容等】

① 【監査公認会計士等に対する報酬の内容】

区分	前連結会計年度		当連結会計年度	
	監査証明業務に基づく報酬(千円)	非監査業務に基づく報酬(千円)	監査証明業務に基づく報酬(千円)	非監査業務に基づく報酬(千円)
提出会社	20,300	1,000	23,750	—
連結子会社	—	1,700	5,500	1,700
計	20,300	2,700	29,250	1,700

② 【その他重要な報酬の内容】

(前連結会計年度)

該当事項はありません。

(当連結会計年度)

当社は、当社の会計監査人である有限責任監査法人トーマツと同一のネットワークに属しているデロイト トーマツ税理士法人に対して、1,236千円を支払っております。

③ 【監査公認会計士等の提出会社に対する非監査業務の内容】

(前連結会計年度)

当社及び当社の連結子会社の一部は非監査業務として、コンフォートレター作成業務等を委託しております。

(当連結会計年度)

当社の連結子会社の一部は非監査業務として、公認会計士法第2条第1項の業務以外の業務である財務諸表の調査業務についての対価を支払っております。

④ 【監査報酬の決定方針】

当社の監査公認会計士等に対する監査報酬の決定につきましては、監査日数、当社の規模・業務の特性等の要素を勘案し、双方協議の上、監査役会の同意を得て決定しております。

第5【経理の状況】

1. 連結財務諸表及び財務諸表の作成方法について

(1) 当社の連結財務諸表は、「連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（昭和51年大蔵省令第28号）に基づいて作成しております。

(2) 当社の財務諸表は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」（昭和38年大蔵省令第59号。以下「財務諸表等規則」という。）に基づいて作成しております。

また、当社は、特例財務諸表提出会社に該当し、財務諸表等規則第127条の規定により財務諸表を作成していません。

2. 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、連結会計年度（2018年1月1日から2018年12月31日まで）の連結財務諸表及び事業年度（2018年1月1日から2018年12月31日まで）の財務諸表について、有限責任監査法人トーマツにより監査を受けております。

3. 連結財務諸表等の適正性を確保するための特段の取組みについて

当社は、連結財務諸表等の適正性を確保するための特段の取組みを行っております。具体的には、会計基準等の内容及び変更等について、当社への影響を適切に把握するため、専門的情報を有する団体等が主催する研修に参加するとともに、会計専門誌を定期購読し、連結財務諸表等の適正性の確保に取り組んでおります。

1 【連結財務諸表等】

(1) 【連結財務諸表】

① 【連結貸借対照表】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2017年12月31日)	当連結会計年度 (2018年12月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	1,797,899	1,674,672
売掛金	794,249	949,018
原材料	13,613	15,580
商品	142,220	—
繰延税金資産	29,759	25,590
その他	86,829	134,830
貸倒引当金	△135	△222
流動資産合計	2,864,437	2,799,470
固定資産		
有形固定資産		
建物附属設備（純額）	67,236	81,462
工具、器具及び備品（純額）	105,798	142,856
有形固定資産合計	※173,034	※224,319
無形固定資産		
ソフトウェア	92,063	55,848
ソフトウェア仮勘定	17,220	—
のれん	367,048	312,826
無形固定資産合計	476,331	368,674
投資その他の資産		
投資有価証券	26,439	161,939
繰延税金資産	17,735	25,838
その他	194,516	285,625
投資その他の資産合計	238,692	473,403
固定資産合計	888,058	1,066,398
資産合計	3,752,496	3,865,868

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2017年12月31日)	当連結会計年度 (2018年12月31日)
負債の部		
流動負債		
買掛金	40,392	28,093
未払法人税等	188,843	164,774
繰延税金負債	619	28
事業損失引当金	—	19,161
その他	320,977	331,675
流動負債合計	550,833	543,732
固定負債		
資産除去債務	33,098	38,917
繰延税金負債	—	122
その他	4,138	4,719
固定負債合計	37,236	43,759
負債合計	588,069	587,492
純資産の部		
株主資本		
資本金	981,156	992,661
資本剰余金	1,565,876	1,599,209
利益剰余金	617,704	687,175
自己株式	△311	△670
株主資本合計	3,164,426	3,278,375
純資産合計	3,164,426	3,278,375
負債純資産合計	3,752,496	3,865,868

②【連結損益計算書及び連結包括利益計算書】

【連結損益計算書】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 2017年1月1日 至 2017年12月31日)	当連結会計年度 (自 2018年1月1日 至 2018年12月31日)
売上高	3,225,842	3,577,612
売上原価	※3619,659	※3797,712
売上総利益	2,606,183	2,779,900
販売費及び一般管理費	※1,※22,037,098	※1,※22,428,280
営業利益	569,085	351,619
営業外収益		
受取利息	163	267
受取補償金	158	—
その他	107	52
営業外収益合計	429	319
営業外費用		
支払利息	1,959	9
株式交付費償却	2,405	—
その他	27	54
営業外費用合計	4,392	64
経常利益	565,122	351,874
特別損失		
固定資産除却損	※41,549	※4507
減損損失	16,263	17,220
事業損失引当金繰入額	—	19,161
特別損失合計	17,813	36,889
税金等調整前当期純利益	547,308	314,985
法人税、住民税及び事業税	214,121	257,988
法人税等調整額	△21,412	△4,401
法人税等合計	192,708	253,586
当期純利益	354,599	61,398
非支配株主に帰属する当期純損失 (△)	—	△8,071
親会社株主に帰属する当期純利益	354,599	69,470

【連結包括利益計算書】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 2017年1月1日 至 2017年12月31日)	当連結会計年度 (自 2018年1月1日 至 2018年12月31日)
当期純利益	354,599	61,398
包括利益	354,599	61,398
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	354,599	69,470
非支配株主に係る包括利益	—	△8,071

③【連結株主資本等変動計算書】

前連結会計年度（自 2017年1月1日 至 2017年12月31日）

（単位：千円）

	株主資本					純資産合計
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計	
当期首残高	981,156	1,565,876	263,104	△311	2,809,826	2,809,826
当期変動額						
親会社株主に帰属する 当期純利益			354,599		354,599	354,599
当期変動額合計	—	—	354,599	—	354,599	354,599
当期末残高	981,156	1,565,876	617,704	△311	3,164,426	3,164,426

当連結会計年度（自 2018年1月1日 至 2018年12月31日）

（単位：千円）

	株主資本					非支配株主持分	純資産合計
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計		
当期首残高	981,156	1,565,876	617,704	△311	3,164,426	—	3,164,426
当期変動額							
新株の発行	11,504	11,504			23,009		23,009
親会社株主に帰属する 当期純利益			69,470		69,470		69,470
連結子会社の増資による 持分の増減		21,828			21,828	8,071	29,900
自己株式の取得				△359	△359		△359
株主資本以外の項目の 当期変動額（純額）						△8,071	△8,071
当期変動額合計	11,504	33,333	69,470	△359	113,949	—	113,949
当期末残高	992,661	1,599,209	687,175	△670	3,278,375	—	3,278,375

④【連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 2017年1月1日 至 2017年12月31日)	当連結会計年度 (自 2018年1月1日 至 2018年12月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	547,308	314,985
減価償却費	98,330	115,692
株式交付費償却	2,405	—
のれん償却額	32,484	54,221
減損損失	16,263	17,220
商品評価損	—	134,494
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	132	86
事業損失引当金の増減額 (△は減少)	—	19,161
受取利息	△163	△267
固定資産除却損	1,549	507
株式報酬費用	—	5,113
売上債権の増減額 (△は増加)	1,132	△154,769
たな卸資産の増減額 (△は増加)	△144,078	11,764
仕入債務の増減額 (△は減少)	△3,373	△12,298
未払金の増減額 (△は減少)	△13,402	35,923
未払費用の増減額 (△は減少)	18,089	△15,477
前受収益の増減額 (△は減少)	34,377	△7,810
その他	2,019	△121,487
小計	593,077	397,060
利息及び配当金の受取額	163	225
法人税等の支払額又は還付額 (△は支払)	△107,027	△277,085
営業活動によるキャッシュ・フロー	486,214	120,200
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の預入による支出	△100,000	—
有形固定資産の取得による支出	△110,850	△118,036
無形固定資産の取得による支出	△42,565	△671
投資有価証券の取得による支出	—	△135,500
敷金の差入による支出	△55,511	△23,876
敷金の回収による収入	—	4,986
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による支出	△429,483	—
その他	△1,460	1,260
投資活動によるキャッシュ・フロー	△739,870	△271,838
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入れによる収入	400,000	—
短期借入金の返済による支出	△400,000	—
自己株式の取得による支出	—	△359
非支配株主からの払込みによる収入	—	29,900
その他	△7,792	△1,171
財務活動によるキャッシュ・フロー	△7,792	28,369
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	△261,448	△123,269
現金及び現金同等物の期首残高	1,959,348	1,697,899
現金及び現金同等物の期末残高	※1,697,899	※1,574,630

【注記事項】

(継続企業の前提に関する事項)

該当事項はありません。

(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項)

1. 連結の範囲に関する事項

連結子会社の状況

- ・連結子会社の数 6社
- ・連結子会社の名称 「第1. 企業の概況 4. 関係会社の状況」に記載しているため、省略しております。

2. 連結子会社の事業年度等に関する事項

すべての連結子会社の事業年度の末日は、連結決算日と一致しております。

3. 会計方針に関する事項

(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法

- ① その他有価証券
 - ・時価のないもの 移動平均法による原価法を採用しております。
- ② たな卸資産
 - ・原材料、商品 先入先出法による原価法（連結貸借対照表価額は収益性の低下による簿価切下げの方法）を採用しております。

(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法

- ① 有形固定資産
 - 定率法によっております。ただし、2016年4月1日以降に取得した建物附属設備及び構築物は定額法を採用しております。また、主な耐用年数は以下のとおりであります。
建物附属設備 6年～15年
工具、器具及び備品 4年～10年
取得価額が10万円以上20万円未満の少額減価償却資産については、一括償却資産として、3年間の均等償却を採用しております。
- ② 無形固定資産
 - ソフトウェア（自社利用） 社内における利用可能期間（3～5年）に基づく定額法を採用しております。
 - その他の無形固定資産 定額法を採用しております。

(3) 重要な引当金の計上基準

- ① 貸倒引当金 債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。
なお、過去において貸倒の実績がないものの、将来における発生の可能性を考慮し、当連結会計年度末における一部の一般債権については、合理的な見積りによる回収不能見込額を計上しております。
- ② 事業損失引当金 事業損失等に備えるため、今後の損失負担見込額を計上しております。

(4) のれんの償却方法及び償却期間

個別案件ごとに判断し、20年以内の合理的な年数で償却しております。

(5) 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。

(6) その他連結財務諸表作成のための重要な事項

消費税等の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理は税抜方式によっております。

(未適用の会計基準等)

「収益認識に関する会計基準」(企業会計基準第29号 2018年3月30日)

「収益認識に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第30号 2018年3月30日)

(1) 概要

国際会計基準審議会 (IASB) 及び米国財務会計基準審議会 (FASB) は、共同して収益認識に関する包括的な会計基準の開発を行い、2014年5月に「顧客との契約から生じる収益」(IASBにおいてはIFRS第15号、FASBにおいてはTopic606)を公表しており、IFRS第15号は2018年1月1日以後開始する事業年度から、Topic606は2017年12月15日より後に開始する事業年度から適用される状況を踏まえ、企業会計基準委員会において、収益認識に関する包括的な会計基準が開発され、適用指針と合わせて公表されたものです。

企業会計基準委員会の収益認識に関する会計基準の開発にあたっての基本的な方針として、IFRS第15号と整合性を図る便益の1つである財務諸表間の比較可能性の観点から、IFRS第15号の基本的な原則を取り入れることを出発点とし、会計基準を定めることとされ、また、これまで我が国で行われてきた実務等に配慮すべき項目がある場合には、比較可能性を損なわない範囲で代替的な取扱いを追加することとされています。

(2) 適用予定日

2022年12月期の期首より適用予定であります。

(3) 当該会計基準等の適用による影響

「収益認識に関する会計基準」等の適用による連結財務諸表に与える影響額については、現時点で評価中であります。

(連結貸借対照表関係)

※ 有形固定資産の減価償却累計額は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 2017年1月1日 至 2017年12月31日)	当連結会計年度 (自 2018年1月1日 至 2018年12月31日)
有形固定資産の減価償却累計額	267,503千円	330,564千円

(連結損益計算書関係)

※ 1 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 2017年1月1日 至 2017年12月31日)	当連結会計年度 (自 2018年1月1日 至 2018年12月31日)
給与手当	771,459千円	880,509千円

※ 2 一般管理費に含まれる研究開発費の総額は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 2017年1月1日 至 2017年12月31日)	当連結会計年度 (自 2018年1月1日 至 2018年12月31日)
	6,262千円	955千円

※ 3 通常の販売目的で保有する棚卸資産の収益性の低下による簿価切下額は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 2017年1月1日 至 2017年12月31日)	当連結会計年度 (自 2018年1月1日 至 2018年12月31日)
売上原価	－千円	134,494千円

※ 4 固定資産除却損の内容は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 2017年1月1日 至 2017年12月31日)	当連結会計年度 (自 2018年1月1日 至 2018年12月31日)
工具、器具及び備品	1,549千円	507千円

(連結株主資本等変動計算書関係)

前連結会計年度(自 2017年1月1日 至 2017年12月31日)

発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	当連結会計年度期首 株式数(株)	当連結会計年度増加 株式数(株)	当連結会計年度減少 株式数(株)	当連結会計年度末株 式数(株)
発行済株式				
普通株式	10,003,600	10,003,600	—	20,007,200
合計	10,003,600	10,003,600	—	20,007,200
自己株式				
普通株式	320	320	—	640
合計	320	320	—	640

(変動事由の概要)

(1) 普通株式の増加数の主な内訳は、次のとおりであります。

2017年5月1日付株式分割による増加 10,003,600株

(2) 自己株式の増加数の主な内訳は、次のとおりであります。

2017年5月1日付株式分割による増加 320株

当連結会計年度(自 2018年1月1日 至 2018年12月31日)

発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	当連結会計年度期首 株式数(株)	当連結会計年度増加 株式数(株)	当連結会計年度減少 株式数(株)	当連結会計年度末株 式数(株)
発行済株式				
普通株式	20,007,200	20,020,326	—	40,027,526
合計	20,007,200	20,020,326	—	40,027,526
自己株式				
普通株式	640	841	—	1,481
合計	640	841	—	1,481

(変動事由の概要)

(1) 普通株式の増加数の主な内訳は、次のとおりであります。

2018年5月1日付株式分割による増加 20,007,200株

譲渡制限付株式報酬としての新株の発行による増加 13,126株

(2) 自己株式の増加数の主な内訳は、次のとおりであります。

2018年5月1日付株式分割による増加 682株

単元未満株式の買取りによる増加 159株

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

※ 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係

	前連結会計年度 (自 2017年1月1日 至 2017年12月31日)	当連結会計年度 (自 2018年1月1日 至 2018年12月31日)
現金及び預金勘定	1,797,899千円	1,674,672千円
預入期間が3ヶ月を超える定期預金	△100,000	△100,042
現金及び現金同等物	1,697,899	1,574,630

(金融商品関係)

1. 金融商品の状況に関する事項

(1) 金融商品に対する取組方針

当社グループは、資産運用については、短期的な預金等の安全性の高い金融資産を中心とし、投機的な取引は行わない方針であります。また、資金調達については、主として内部留保による方針であります。

(2) 金融商品の内容及びそのリスク

営業債権である売掛金は、顧客の信用リスクに晒されております。営業債務である買掛金及び未払金等は、そのほとんどが2ヶ月以内の支払期日であります。

投資有価証券は、業務上関係を有する企業の株式であり、発行体の信用リスクに晒されております。

(3) 金融商品に係るリスク管理体制

① 信用リスク（取引先の契約不履行等に係るリスク）の管理

営業債権については、販売管理規程及び与信管理規程に従い、担当部署が取引先の入金状況を定期的にモニタリングし、取引相手ごとに期日及び残高を管理するとともに、財務状況等の悪化等による回収懸念の早期把握や軽減を図っております。

② 市場リスクの管理

投資有価証券については、定期的に発行体の財務状況等を把握しております。

③ 資金調達に係る流動性リスク（支払期日に支払を実行できなくなるリスク）の管理

担当部署が適時に資金繰り計画を作成・更新するとともに、手許流動性の維持等により流動性リスクを管理しております。

(4) 金融商品の時価等に関する事項についての補足説明

金融商品の時価には、市場価格がない場合には合理的に算定された価額が含まれます。当該価額の算定においては変動要因を織り込んでいるため、異なる前提条件を採用することにより、当該価額が変動することがあります。

2. 金融商品の時価等に関する事項

連結貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりであります。なお、時価を把握することが極めて困難と認められるものは含まれておりません（注）2. 参照）。

前連結会計年度（2017年12月31日）

	連結貸借対照表計上額 (千円)	時価 (千円)	差額 (千円)
(1) 現金及び預金	1,797,899	1,797,899	—
(2) 売掛金	794,249	794,249	—
資産計	2,592,149	2,592,149	—
(1) 買掛金	40,392	40,392	—
(2) 未払法人税等	188,843	188,843	—
負債計	229,235	229,235	—

当連結会計年度（2018年12月31日）

	連結貸借対照表計上額 (千円)	時価 (千円)	差額 (千円)
(1) 現金及び預金	1,674,672	1,674,672	—
(2) 売掛金	949,018	949,018	—
資産計	2,623,691	2,623,691	—
(1) 買掛金	28,093	28,093	—
(2) 未払法人税等	164,774	164,774	—
負債計	192,868	192,868	—

(注) 1. 金融商品の時価の算定方法に関する事項

資 産

(1) 現金及び預金、(2) 売掛金

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

負 債

(1) 買掛金、(2) 未払法人税等

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

2. 時価を把握することが極めて困難と認められる金融商品

(単位：千円)

区分	前連結会計年度 (2017年12月31日)	当連結会計年度 (2018年12月31日)
非上場株式	26,439	161,939

これらについては、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、時価の開示の対象としておりません。

3. 金銭債権の連結決算日後の償還予定額
前連結会計年度（2017年12月31日）

	1年以内 (千円)	1年超 5年以内 (千円)	5年超 10年以内 (千円)	10年超 (千円)
現金及び預金	1,797,899	—	—	—
売掛金	794,249	—	—	—
合計	2,592,149	—	—	—

当連結会計年度（2018年12月31日）

	1年以内 (千円)	1年超 5年以内 (千円)	5年超 10年以内 (千円)	10年超 (千円)
現金及び預金	1,674,672	—	—	—
売掛金	949,018	—	—	—
合計	2,623,691	—	—	—

(有価証券関係)

前連結会計年度(2017年12月31日)

1. その他有価証券

その他有価証券(連結貸借対照表計上額は、投資有価証券26,439千円)は、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、記載しておりません。

2. 減損処理を行った有価証券

前連結会計年度において、減損処理は行っておりません。

当連結会計年度(2018年12月31日)

1. その他有価証券

その他有価証券(連結貸借対照表計上額は、投資有価証券161,939千円)は、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、記載しておりません。

2. 減損処理を行った有価証券

当連結会計年度において、減損処理は行っておりません。

(税効果会計関係)

1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

	前連結会計年度 (2017年12月31日)	当連結会計年度 (2018年12月31日)
繰延税金資産		
未払費用	1,282千円	11,348千円
未払事業税	12,240	10,939
未払事業所税	1,142	1,293
棚卸資産	1,158	902
資産除去債務	10,225	11,950
減価償却超過額	13,242	19,063
前払費用	117	56
投資有価証券評価損	8,962	8,962
繰越欠損金	62,372	166,171
資産調整勘定	13,754	11,139
商品評価損	—	45,564
事業損失引当金	—	6,491
株式報酬費用	—	1,565
その他	1,256	1,732
繰延税金資産計	125,754	297,182
評価性引当額	△73,399	△239,263
繰延税金資産合計	52,354	57,919
繰延税金負債		
資産除去債務に対応する除却費用	△5,478	△6,613
その他	—	△28
繰延税金負債合計	△5,478	△6,641
繰延税金資産の純額	46,876	51,278

(注) 連結会計年度における繰延税金資産の純額は、連結貸借対照表の以下の項目に含まれております。

	前連結会計年度 (2017年12月31日)	当連結会計年度 (2018年12月31日)
流動資産－繰延税金資産	29,759千円	25,590千円
固定資産－繰延税金資産	17,735	25,838
流動負債－繰延税金負債	△619	△28
固定負債－繰延税金負債	—	△122

2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主要な項目別の内訳

	前連結会計年度 (2017年12月31日)	当連結会計年度 (2018年12月31日)
法定実効税率	30.9%	30.9%
(調整)		
交際費等永久に損金に算入されない項目	0.9	1.5
住民税均等割	0.7	1.4
評価性引当額	7.7	52.7
税額控除の影響	△4.9	△6.4
その他	△0.1	0.4
税効果会計適用後の法人税等の負担率	35.2	80.5

(資産除去債務関係)

資産除去債務のうち連結貸借対照表に計上しているもの

1. 当該資産除去債務の概要

東京本社、九州支店及び子会社の不動産賃貸借契約に伴う原状回復義務等であります。

2. 当該資産除去債務の金額の算定方法

使用見込期間を取得から6年～15年と見積り、割引率は0.2%～1.7%を使用して資産除去債務の金額を計算しております。

3. 当該資産除去債務の総額の増減

	前連結会計年度 (自 2017年1月1日 至 2017年12月31日)	当連結会計年度 (自 2018年1月1日 至 2018年12月31日)
期首残高	18,681千円	33,098千円
有形固定資産の取得に伴う増加額	11,620	7,397
時の経過による調整額	248	290
連結子会社取得に伴う増加額	2,547	—
資産除去債務の履行による減少額	—	△1,868
期末残高	33,098	38,917

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

当社グループは、医療データネットワーク事業の単一セグメントであるため、記載を省略しております。

【関連情報】

前連結会計年度(自 2017年1月1日 至 2017年12月31日)

1. 製品及びサービスごとの情報

(単位：千円)

	データネットワーク サービス	データ利活用 サービス	合計
外部顧客への売上高	1,571,638	1,654,204	3,225,842

2. 地域ごとの情報

(1) 売上高

本邦の外部顧客への売上高が連結損益計算書の売上高の90%を超えるため、記載を省略しております。

(2) 有形固定資産

本邦に所在している有形固定資産の金額が連結貸借対照表の有形固定資産の金額の90%を超えるため、記載を省略しております。

3. 主要な顧客ごとの情報

外部顧客への売上高のうち、連結損益計算書の売上高の10%以上を占める相手先がないため、記載はありません。

当連結会計年度（自 2018年1月1日 至 2018年12月31日）

1. 製品及びサービスごとの情報

(単位：千円)

	データネットワーク サービス	データ利活用 サービス	合計
外部顧客への売上高	1,467,147	2,110,464	3,577,612

2. 地域ごとの情報

(1) 売上高

本邦の外部顧客への売上高が連結損益計算書の売上高の90%を超えるため、記載を省略しております。

(2) 有形固定資産

本邦に所在している有形固定資産の金額が連結貸借対照表の有形固定資産の金額の90%を超えるため、記載を省略しております。

3. 主要な顧客ごとの情報

外部顧客への売上高のうち、連結損益計算書の売上高の10%以上を占める相手先がないため、記載はありません。

【関連当事者情報】

役員及び個人主要株主等

前連結会計年度（自 2017年1月1日 至 2017年12月31日）

該当事項はありません。

当連結会計年度（自 2018年1月1日 至 2018年12月31日）

該当事項はありません。

(1株当たり情報)

	前連結会計年度 (自 2017年1月1日 至 2017年12月31日)	当連結会計年度 (自 2018年1月1日 至 2018年12月31日)
1株当たり純資産額	79.08円	81.91円
1株当たり当期純利益金額	8.86円	1.74円

(注) 1. 潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2. 当社は、2017年5月1日付で普通株式1株につき2株の株式分割を行い、また2018年5月1日付で普通株式1株につき2株の株式分割を行いました。当該株式分割が前連結会計年度の期首に行われたと仮定して、1株当たり純資産額、1株当たり当期純利益金額を算定しております。

3. 1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 2017年1月1日 至 2017年12月31日)	当連結会計年度 (自 2018年1月1日 至 2018年12月31日)
1株当たり当期純利益金額		
親会社株主に帰属する当期純利益金額(千円)	354,599	69,470
普通株主に帰属しない金額(千円)	—	—
普通株式に係る親会社株主に帰属する当期純利益金額(千円)	354,599	69,470
期中平均株式数(株)	40,013,120	40,021,212

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

⑤【連結附属明細表】

【社債明細表】

該当事項はありません。

【借入金等明細表】

該当事項はありません。

【資産除去債務明細表】

本明細表に記載すべき事項が連結財務諸表規則第15条の23に規定する注記事項として記載されているため、資産除去債務明細表の記載を省略しております。

(2) 【その他】

当連結会計年度における四半期情報等

(累計期間)	第1四半期	第2四半期	第3四半期	当連結会計年度
売上高(千円)	703,501	1,472,702	2,403,791	3,577,612
税金等調整前当期純利益金額または税金等調整前四半期純損失金額(△)(千円)	△31,555	△40,476	△18,999	314,985
親会社株主に帰属する当期純利益金額または親会社株主に帰属する四半期純損失金額(△)(千円)	△51,916	△87,051	△142,758	69,470
1株当たり当期純利益金額または1株当たり四半期純損失金額(△)(円)	△1.30	△2.18	△3.57	1.74

(会計期間)	第1四半期	第2四半期	第3四半期	第4四半期
1株当たり四半期純利益金額または1株当たり四半期純損失金額(△)(円)	△1.30	△0.88	△1.39	5.30

(注) 当社は、2018年5月1日付で普通株式1株につき2株の株式分割を行いましたが、当該株式分割が当連結会計年度の期首に行われたと仮定して、1株当たり四半期(当期)純利益金額または1株当たり四半期純損失金額を算定しております。

2 【財務諸表等】

(1) 【財務諸表】

① 【貸借対照表】

(単位：千円)

	前事業年度 (2017年12月31日)	当事業年度 (2018年12月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	1,656,319	1,606,474
売掛金	778,638	930,975
原材料	13,613	15,580
前払費用	48,405	97,310
繰延税金資産	15,822	18,579
関係会社短期貸付金	125,000	225,000
その他	14,712	41,457
貸倒引当金	—	△243,817
流動資産合計	2,652,513	2,691,560
固定資産		
有形固定資産		
建物附属設備	65,417	81,112
工具、器具及び備品	101,790	138,035
有形固定資産合計	167,207	219,148
無形固定資産		
ソフトウェア	91,828	55,916
ソフトウェア仮勘定	17,220	—
無形固定資産合計	109,048	55,916
投資その他の資産		
投資有価証券	26,434	161,934
関係会社株式	664,527	653,335
関係会社長期貸付金	—	50,000
長期前払費用	15,676	89,295
繰延税金資産	17,735	25,838
その他	166,522	190,103
投資その他の資産合計	890,898	1,170,507
固定資産合計	1,167,154	1,445,571
資産合計	3,819,667	4,137,131

(単位：千円)

	前事業年度 (2017年12月31日)	当事業年度 (2018年12月31日)
負債の部		
流動負債		
買掛金	38,884	48,892
未払金	85,461	104,663
未払費用	22,482	6,994
未払法人税等	186,361	163,652
未払消費税等	47,801	39,748
預り金	15,642	16,797
前受収益	123,467	114,176
関係会社事業損失引当金	—	29,194
その他	4,873	4,815
流動負債合計	524,974	528,935
固定負債		
資産除去債務	30,538	38,204
その他	589	—
固定負債合計	31,127	38,204
負債合計	556,102	567,140
純資産の部		
株主資本		
資本金	981,156	992,661
資本剰余金		
資本準備金	1,565,876	1,577,381
資本剰余金合計	1,565,876	1,577,381
利益剰余金		
その他利益剰余金		
繰越利益剰余金	716,842	1,000,619
利益剰余金合計	716,842	1,000,619
自己株式	△311	△670
株主資本合計	3,263,564	3,569,991
純資産合計	3,263,564	3,569,991
負債純資産合計	3,819,667	4,137,131

②【損益計算書】

(単位：千円)

	前事業年度 (自 2017年1月1日 至 2017年12月31日)	当事業年度 (自 2018年1月1日 至 2018年12月31日)
売上高	3,154,478	3,456,193
売上原価	544,758	579,693
売上総利益	2,609,719	2,876,500
販売費及び一般管理費	※1 1,877,796	※1 2,024,898
営業利益	731,922	851,602
営業外収益		
受取利息	362	2,774
業務受託料	1,720	1,571
その他	106	23
営業外収益合計	※2 2,189	※2 4,369
営業外費用		
支払利息	1,959	9
株式交付費償却	2,405	—
その他	26	54
営業外費用合計	4,391	63
経常利益	729,721	855,908
特別損失		
固定資産除却損	425	300
減損損失	16,263	17,220
関係会社株式評価損	63,807	36,192
関係会社事業損失引当金繰入額	—	29,194
貸倒引当金繰入額	—	243,817
特別損失合計	80,497	326,724
税引前当期純利益	649,223	529,183
法人税、住民税及び事業税	211,689	256,265
法人税等調整額	△17,672	△10,859
法人税等合計	194,017	245,406
当期純利益	455,206	283,776

【売上原価明細書】

区分	注記 番号	前事業年度 (自 2017年1月1日 至 2017年12月31日)		当事業年度 (自 2018年1月1日 至 2018年12月31日)	
		金額 (千円)	構成比 (%)	金額 (千円)	構成比 (%)
I 材料費	※	59,353	10.9	45,517	7.8
II 労務費		189,863	34.9	200,337	34.6
III 経費		295,541	54.2	333,838	57.6
売上原価合計		544,758	100.0	579,693	100.0

原価計算の方法

原価計算の方法は、実際原価による個別原価計算であります。

(注) ※ 主な内訳は次のとおりであります。

項目	前事業年度 (自 2017年1月1日 至 2017年12月31日)	当事業年度 (自 2018年1月1日 至 2018年12月31日)
サポート料 (千円)	61,648	87,998
業務委託費 (千円)	67,055	66,201
減価償却費 (千円)	43,021	35,752

③【株主資本等変動計算書】

前事業年度（自 2017年1月1日 至 2017年12月31日）

（単位：千円）

	株主資本							純資産合計
	資本金	資本剰余金		利益剰余金		自己株式	株主資本合計	
		資本準備金	資本剰余金合計	その他利益剰余金 繰越利益剰余金	利益剰余金合計			
当期首残高	981,156	1,565,876	1,565,876	261,635	261,635	△311	2,808,358	2,808,358
当期変動額								
当期純利益				455,206	455,206		455,206	455,206
当期変動額合計	—	—	—	455,206	455,206	—	455,206	455,206
当期末残高	981,156	1,565,876	1,565,876	716,842	716,842	△311	3,263,564	3,263,564

当事業年度（自 2018年1月1日 至 2018年12月31日）

（単位：千円）

	株主資本							純資産合計
	資本金	資本剰余金		利益剰余金		自己株式	株主資本合計	
		資本準備金	資本剰余金合計	その他利益剰余金 繰越利益剰余金	利益剰余金合計			
当期首残高	981,156	1,565,876	1,565,876	716,842	716,842	△311	3,263,564	3,263,564
当期変動額								
新株の発行	11,504	11,504	11,504				23,009	23,009
当期純利益				283,776	283,776		283,776	283,776
自己株式の取得						△359	△359	△359
当期変動額合計	11,504	11,504	11,504	283,776	283,776	△359	306,426	306,426
当期末残高	992,661	1,577,381	1,577,381	1,000,619	1,000,619	△670	3,569,991	3,569,991

【注記事項】

(重要な会計方針)

1. 資産の評価基準及び評価方法

(1) 有価証券の評価基準及び評価方法

- ① 子会社株式 移動平均法による原価法を採用しております。
- ② その他有価証券
時価のないもの 移動平均法による原価法を採用しております。

(2) たな卸資産の評価基準及び評価方法

原材料 先入先出法による原価法（貸借対照表価額は収益性の低下による簿価切下げの方法）を採用しております。

2. 固定資産の減価償却の方法

(1) 有形固定資産

定率法によっております。ただし、2016年4月1日以降に取得した建物附属設備及び構築物は定額法を採用しております。また、主な耐用年数は以下のとおりであります。

建物附属設備 6年～15年

工具、器具及び備品 4年～10年

取得価額が10万円以上20万円未満の少額減価償却資産については、一括償却資産として、3年間の均等償却を採用しております。

(2) 無形固定資産

ソフトウェア（自社利用） 社内における利用可能期間（3～5年）に基づく定額法を採用しております。

3. 引当金の計上基準

(1) 貸倒引当金

債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。なお、過去において貸倒の実績がないものの、将来における発生の可能性を考慮し、当事業年度末における一部の一般債権については、合理的な見積による回収不能見込額を計上しております。

(2) 関係会社事業損失引当金

関係会社の事業の損失に備えるため、関係会社の資産内容等を勘案して当該関係会社の債務超過額のうち、当社負担見込額を計上しております。

4. その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項

消費税等の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理は税抜方式によっております。

(表示方法の変更)

(貸借対照表)

前事業年度において「流動資産」の「その他」に含めておりました「関係会社短期貸付金」（前事業年度125,000千円）については、金額的重要性が高まったため、当事業年度においては、区分掲記しております。

(損益計算書関係)

- ※1 販売費に属する費用のおおよその割合は前事業年度15.7%、当事業年度14.9%、一般管理費に属する費用のおおよその割合は前事業年度84.3%、当事業年度85.1%であります。

販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりであります。

	前事業年度 (自 2017年1月1日 至 2017年12月31日)	当事業年度 (自 2018年1月1日 至 2018年12月31日)
給与手当	705,442千円	732,374千円
減価償却費	53,725	75,501

- ※2 関係会社との取引高

	前事業年度 (自 2017年1月1日 至 2017年12月31日)	当事業年度 (自 2018年1月1日 至 2018年12月31日)
営業取引以外の取引による取引高	2,026千円	4,274千円

(有価証券関係)

前事業年度 (2017年12月31日)

子会社株式及び関連会社株式

子会社株式 (貸借対照表計上額は、関係会社株式664,527千円) は、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、記載しておりません。

当事業年度 (2018年12月31日)

子会社株式及び関連会社株式

子会社株式 (貸借対照表計上額は、関係会社株式653,335千円) は、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、記載しておりません。

(税効果会計関係)

1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

	前事業年度 (2017年12月31日)	当事業年度 (2018年12月31日)
繰延税金資産		
未払費用	1,282千円	5,387千円
未払事業税	12,122	10,939
未払事業所税	1,142	1,293
棚卸資産	1,158	902
資産除去債務	9,352	11,700
減価償却超過額	13,241	19,062
前払費用	117	56
投資有価証券評価損	8,962	8,962
関係会社株式評価損	19,541	30,625
貸倒引当金	—	74,669
関係会社事業損失引当金	—	8,940
株式報酬費用	—	1,565
繰延税金資産計	66,920	174,105
評価性引当額	△28,503	△123,197
繰延税金資産合計	38,416	50,908
繰延税金負債		
資産除去債務に対応する除去費用	△4,858	△6,490
繰延税金負債合計	△4,858	△6,490
繰延税金資産の純額	33,558	44,417

2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主要な項目別の内訳

	前事業年度 (2017年12月31日)	当事業年度 (2018年12月31日)
法定実効税率	法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間の差異が法定実効税率の100分の5以下であるため注記を省略しております。	30.9%
(調整)		
評価性引当額		17.9
交際費等永久に損金に算入されない項目		0.9
住民税等均等割		0.6
税額控除の影響		△3.8
その他		△0.1
税効果会計適用後の法人税等の負担率		46.4

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

④【附属明細表】

【有形固定資産等明細表】

資産の種類	当期首残高 (千円)	当期増加額 (千円)	当期減少額 (千円)	当期末残高 (千円)	当期末減価償 却累計額または償却累計額 (千円)	当期償却額 (千円)	差引当期末残 高(千円)
有形固定資産							
建物附属設備	138,222	27,106	—	165,329	84,216	11,411	81,112
工具、器具及び備品	287,564	99,583	9,043	378,105	240,070	63,178	138,035
有形固定資産計	425,787	126,690	9,043	543,434	324,286	74,589	219,148
無形固定資産							
ソフトウェア	358,314	751	717	358,349	302,432	36,663	55,916
ソフトウェア仮勘定	17,220	—	17,220 (17,220)	—	—	—	—
無形固定資産計	375,534	751	17,937 (17,220)	358,349	302,432	36,663	55,916

(注) 1. 当期増加額及び当期減少額のうち主なものは次のとおりであります。

当期増加額の主な内訳

工具、器具及び備品	社内用のサーバ等	74,290千円
建物附属設備	事務所開設に伴う入居工事	19,296千円

当期減少額の主な内訳

工具、器具及び備品	陳腐化に伴う除却	4,640千円
-----------	----------	---------

2. 「当期減少額」欄の()内は内書きで、減損損失の計上額であります。

3. 当期首残高及び当期末残高は、取得価額で記載しております。

【引当金明細表】

科目	当期首残高 (千円)	当期増加額 (千円)	当期減少額 (千円)	当期末残高 (千円)
貸倒引当金	—	243,817	—	243,817
関係会社事業損失引当金	—	29,194	—	29,194

(2) 【主な資産及び負債の内容】

連結財務諸表を作成しているため、記載を省略しております。

(3) 【その他】

該当事項はありません。

第6【提出会社の株式事務の概要】

事業年度	1月1日から12月31日まで
定時株主総会	毎事業年度終了後3ヵ月以内
基準日	12月31日
剰余金の配当の基準日	6月30日 12月31日
1単元の株式数	100株
単元未満株式の買取り	
取扱場所	東京都千代田区丸の内一丁目4番1号 三井住友信託銀行株式会社 証券代行部
株主名簿管理人	東京都千代田区丸の内一丁目4番1号 三井住友信託銀行株式会社
取次所	—
買取手数料	無料
公告掲載方法	当社の公告方法は、電子公告としております。但し、事故その他やむを得ない事由によって電子公告による公告をすることができない場合の公告方法は、日本経済新聞に掲載しております。
株主に対する特典	毎年12月31日現在の株主名簿に記載または記録された100株（1単元）以上保有の株主に対して、「クオカード」1,000円を贈呈

(注) 当社の株主は、その有する単元未満株式について、次に掲げる権利以外の権利を行使することができない旨、定款に定めております。

- (1) 会社法第189条第2項各号に掲げる権利
- (2) 会社法第166条第1項の規定による請求をする権利
- (3) 株主の有する株式数に応じて募集株式の割当て及び募集新株予約権の割当てを受ける権利

第7【提出会社の参考情報】

1【提出会社の親会社等の情報】

当社は、金融商品取引法第24条の7第1項に規定する親会社等はありません。

2【その他の参考情報】

当事業年度の開始日から有価証券報告書提出日までの間に、次の書類を提出しております。

(1) 有価証券報告書及びその添付書類並びに確認書

事業年度（第15期）（自 2017年1月1日 至 2017年12月31日）2018年3月27日関東財務局長に提出

(2) 内部統制報告書及びその添付書類

2018年3月27日関東財務局長に提出

(3) 四半期報告書及び確認書

（第16期第1四半期）（自 2018年1月1日 至 2018年3月31日）2018年5月15日関東財務局長に提出

（第16期第2四半期）（自 2018年4月1日 至 2018年6月30日）2018年8月14日関東財務局長に提出

（第16期第3四半期）（自 2018年7月1日 至 2018年9月30日）2018年11月13日関東財務局長に提出

(4) 臨時報告書

企業内容等の開示に関する内閣府令第19条第2項第9号の2の規程に基づく臨時報告書

2018年3月28日関東財務局長に提出

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

2019年3月26日

メディカル・データ・ビジョン株式会社

取締役会 御中

有限責任監査法人トーマツ

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 三井 勇治 印

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 竹田 裕 印

<財務諸表監査>

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられているメディカル・データ・ビジョン株式会社の2018年1月1日から2018年12月31日までの連結会計年度の連結財務諸表、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結包括利益計算書、連結株主資本等変動計算書、連結キャッシュ・フロー計算書、連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項、その他の注記及び連結附属明細表について監査を行った。

連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した監査に基づいて、独立の立場から連結財務諸表に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に連結財務諸表に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき監査を実施することを求めている。

監査においては、連結財務諸表の金額及び開示について監査証拠を入手するための手続が実施される。監査手続は、当監査法人の判断により、不正又は誤謬による連結財務諸表の重要な虚偽表示のリスクの評価に基づいて選択及び適用される。財務諸表監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、当監査法人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、連結財務諸表の作成と適正な表示に関連する内部統制を検討する。また、監査には、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての連結財務諸表の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

監査意見

当監査法人は、上記の連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、メディカル・データ・ビジョン株式会社及び連結子会社の2018年12月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する連結会計年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

<内部統制監査>

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第2項の規定に基づく監査証明を行うため、メディカル・データ・ビジョン株式会社の2018年12月31日現在の内部統制報告書について監査を行った。

内部統制報告書に対する経営者の責任

経営者の責任は、財務報告に係る内部統制を整備及び運用し、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の評価の基準に準拠して内部統制報告書を作成し適正に表示することにある。

なお、財務報告に係る内部統制により財務報告の虚偽の記載を完全には防止又は発見することができない可能性がある。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した内部統制監査に基づいて、独立の立場から内部統制報告書に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の監査の基準に準拠して内部統制監査を行った。財務報告に係る内部統制の監査の基準は、当監査法人に内部統制報告書に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき内部統制監査を実施することを求めている。

内部統制監査においては、内部統制報告書における財務報告に係る内部統制の評価結果について監査証拠を入手するための手続が実施される。内部統制監査の監査手続は、当監査法人の判断により、財務報告の信頼性に及ぼす影響の重要性に基づいて選択及び適用される。また、内部統制監査には、財務報告に係る内部統制の評価範囲、評価手続及び評価結果について経営者が行った記載を含め、全体としての内部統制報告書の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

監査意見

当監査法人は、メディカル・データ・ビジョン株式会社が2018年12月31日現在の財務報告に係る内部統制は有効であると表示した上記の内部統制報告書が、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の評価の基準に準拠して、財務報告に係る内部統制の評価結果について、すべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

-
- (注) 1. 上記は監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（有価証券報告書提出会社）が別途保管しております。
2. XBR Lデータは監査の対象には含まれていません。

2019年 3月26日

メディカル・データ・ビジョン株式会社

取締役会 御中

有限責任監査法人トーマツ

指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士	三井 勇治	印
--------------------	-------	-------	---

指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士	竹田 裕	印
--------------------	-------	------	---

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられているメディカル・データ・ビジョン株式会社の2018年1月1日から2018年12月31日までの第16期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書、重要な会計方針、その他の注記及び附属明細表について監査を行った。

財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した監査に基づいて、独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき監査を実施することを求めている。

監査においては、財務諸表の金額及び開示について監査証拠を入手するための手続が実施される。監査手続は、当監査法人の判断により、不正又は誤謬による財務諸表の重要な虚偽表示のリスクの評価に基づいて選択及び適用される。財務諸表監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、当監査法人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、財務諸表の作成と適正な表示に関連する内部統制を検討する。また、監査には、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

監査意見

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、メディカル・データ・ビジョン株式会社の2018年12月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

- (注) 1. 上記は監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（有価証券報告書提出会社）が別途保管しております。
2. XBR Lデータは監査の対象には含まれていません。